

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第58期) 至 平成18年3月31日

株式会社バンダイ

(391045)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態及び経営成績の分析	22
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
2. 財務諸表等	80
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	107
1. 提出会社の親会社等の情報	107
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第58期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社バンダイ
【英訳名】	BANDAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 和典
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形一丁目4番8号
【電話番号】	(03)3847-5011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 福田 祐介
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形一丁目4番8号
【電話番号】	(03)3847-5011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 福田 祐介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	227,930	244,949	263,174	269,945	274,391
経常利益(百万円)	21,992	26,435	27,221	25,723	36,486
当期純利益(百万円)	10,643	12,667	14,206	11,225	15,839
純資産額(百万円)	107,304	116,116	121,068	131,750	50,530
総資産額(百万円)	197,424	225,683	228,075	240,290	105,227
1株当たり純資産額(円)	2,194.16	2,370.91	1,227.16	1,333.06	508.63
1株当たり当期純利益(円)	217.62	254.09	142.28	111.13	158.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	253.74	141.95	110.99	158.19
自己資本比率(%)	54.3	51.4	53.1	54.8	48.0
自己資本利益率(%)	9.9	11.3	12.0	8.9	17.4
株価収益率(倍)	16.7	17.5	18.7	19.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	26,568	28,009	20,032	14,839	35,568
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,815	3,967	9,830	10,153	22,145
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	18,760	14,780	10,885	1,212	24,912
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	45,005	83,326	82,193	88,517	21,660
従業員数(名)	2,720	2,599	2,933	3,096	1,339
(外、平均臨時雇用者数)	(2,986)	(2,226)	(1,769)	(3,367)	(810)

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	118,412	125,217	128,655	132,530	145,723
経常利益(百万円)	8,636	11,966	12,564	13,305	17,709
当期純利益(百万円)	4,303	5,710	6,986	6,696	9,515
資本金(百万円)	23,626	23,633	24,292	24,466	24,664
発行済株式総数(株)	48,921,882	48,925,882	98,559,764	98,745,764	98,958,764
純資産額(百万円)	87,788	91,342	88,934	94,302	50,105
総資産額(百万円)	130,018	153,916	148,467	148,417	100,224
1株当たり純資産額(円)	1,795.09	1,866.08	901.81	954.57	504.66
1株当たり配当額(円) (内、1株当たり中間配当額)(円)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)	22.50 (15.00)	30.00 (7.50)	170.00 (170.00)
1株当たり当期純利益(円)	87.99	114.96	70.19	66.91	94.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	114.80	70.05	66.85	94.54
自己資本比率(%)	67.5	59.3	59.9	63.5	50.0
自己資本利益率(%)	4.6	6.4	7.8	7.3	13.2
株価収益率(倍)	41.3	38.7	37.8	32.5	-
配当性向(%)	34.1	34.8	21.4	44.8	179.8
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	829 (85)	797 (179)	923 (128)	973 (152)	950 (180)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

以下本報告書における金額には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権(ストックオプション)の発行残高がありますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。
3. 第55期の1株当たり配当額40円は、特別配当10円を含んでおります。
4. 第55期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 平成15年11月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。なお、第56期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。また、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の第56期の1株当たり年間配当額は15円であります。
6. 第58期の1株当たり配当額170円は、当社の完全親会社であります㈱バンダイナムコホールディングスに対して実施した中間配当の金額であります。
7. 提出会社の株式は、完全親会社㈱バンダイナムコホールディングスの設立に伴い平成17年9月22日に上場廃止となったため、第58期の株価収益率は記載しておりません。
8. 第58期の各指標には、平成17年12月1日付で行った、当社の子会社等の経営指導・管理等を㈱バンダイナムコホールディングスに承継させる会社分割、及び、平成18年3月31日付で行った、当社のゲームコンテンツ事業を㈱ナムコ(現㈱バンダイナムコゲームス)に承継させる会社分割による影響が含まれております。

2 【沿革】

	提出会社	国内子会社	海外子会社
昭和25年	7月 東京都台東区浅草菊屋橋二丁目1番地に株式会社萬代屋を設立、セルロイド製玩具等の販売開始		
昭和30年	6月 社屋を台東区駒形二丁目5番地に新築	1月 和楽製作所（後のバンダイ工業(株)）を設立、玩具製造を開始	
昭和35年		7月 (株)バンダイトイズカンパニーを設立、玩具輸出業を開始	
昭和36年	5月 (株)萬代屋を(株)バンダイに商号変更		
昭和38年		9月 バンダイ運輸(株)（現(株)バンダイロジパル）を設立、物流業を開始	
昭和42年		5月 バンダイ自動車(株)を設立	
昭和45年		9月 (株)ジャパントンカ（後の(株)マミート）を設立	
昭和46年		5月 (株)バンダイ模型を設立 7月 (株)ポピーを設立、キャラクター玩具の製造販売を開始	
		10月 (株)バンダイ・オーバースーズを設立し、(株)バンダイトイズカンパニーの業務を移管	
昭和52年			6月 香港に萬代（香港）有限公司を設立し、玩具生産を開始
昭和53年		9月 (株)バンダイ出版を設立	10月 アメリカにBANDAI AMERICA INC.を設立し、玩具販売を開始
昭和55年		12月 ビーアイ電子(株)を設立	
昭和56年		11月 (株)セレンテを設立 4月 (株)ポピー企画室（現(株)プレックス）を設立	1月 フランスにBANDAI FRANCE S.A.（現BANDAI S.A.）を設立し、玩具販売を開始
昭和57年		10月 (株)エンジェルへ出資	6月 イギリスにBANDAI U.K. LTD.を設立し、玩具販売を開始

	提出会社	国内子会社	海外子会社
昭和58年	3月 (株)ポピー、(株)バンダイ模型、バンダイ工業(株)、(株)バンダイ・オーバーシーズ、(株)マミート、(株)セレんテ、(株)バンダイ出版の7社を吸収合併	8月 (株)エイ・イー企画(現バンダイビジュアル(株))を設立	
昭和60年			5月 中国に日中合弁会社 中国福萬(福建)玩具有限公司を設立し、玩具製造を開始
昭和61年	1月 東京証券取引所市場第二部に株式上場		
昭和62年		1月 新正工業(株)(株)ユタカに商号変更の後、平成15年3月、(株)ポピーへ再度商号変更)へ出資	3月 タイに合弁会社BANDAI AND K.C.CO.,LTD.(現BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.)を設立し、玩具製造を開始
昭和63年	8月 東京証券取引所市場第一部に指定替え	10月 コアランドテクノロジー(株)(現(株)バンプレスト)へ出資	
平成元年		9月 ビーアイ電子(株)がビーアイグループの5社を吸収合併し、(株)ビーアイに商号変更	
平成2年		12月 (株)ベックを設立	
平成3年		11月 (株)バナレックスを設立	1月 ドイツにBANDAI HUKI Spielwaren GmbH(後のB.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbH)を設立
平成4年	10月 映像ソフト事業をバンダイビジュアル(株)に移管	8月 三晃商事(株)へ出資	
平成6年		3月 (株)サンライズへ出資	
平成7年		4月 (株)シーズを設立	10月 アメリカにBANDAI ENTERTAINMENT INC.を設立
平成8年		3月 (株)科研(現(株)メガハウス)へ出資	3月 スペインにBANDAI ESPANA S.A.を設立し、玩具販売を開始 6月 シンガポールにBANDAI PTE.LTD.を設立
平成9年		3月 (株)科研が(株)エンジェル、(株)ビーアイの2社を吸収合併	
平成11年			6月 中国福萬(福建)玩具有限公司の出資持分を譲渡

	提出会社	国内子会社	海外子会社
平成12年	10月 ネットワークコンテンツ事業をバンダイネットワークス(株)に移管	9月 バンダイネットワークス(株)を設立 10月 (株)バンプレストが東京証券取引所市場第二部に株式上場 セイカノート(株)(現(株)セイカ)へ出資	3月 韓国にBANDAI KOREA CO.,LTD.を設立
平成13年		9月 (株)バンプレストが(株)ユニファイブを吸収合併 11月 バンダイビジュアル(株)が店頭市場(JASDAQ)に株式上場	7月 香港にBHK TRADING LTD.を設立
平成14年		12月 三晃商事(株)へ追加出資 3月 三晃商事(株)が(株)東京マキシムを吸収合併し、(株)サンリンクに商号変更 7月 (株)ツクダオリジナル(後の(株)パルボックス)へ出資	2月 B.G.TOYS & ENTERTAINMENT GmbH清算終了
平成15年		3月 (株)バンプレストが東京証券取引所市場第一部に指定替え 12月 バンダイネットワークス(株)が店頭市場(JASDAQ)に株式上場 12月 バンダイビジュアル(株)が東京証券取引所市場第二部に株式上場	
平成16年	4月 本社を台東区駒形一丁目4番8号に新築	8月 (株)花やしき(旧(株)ピアザ・サービス)が(株)トーゴより「浅草花やしき」事業等を承継 12月 バンダイネットワークス(株)、(株)バンダイロジパルがJASDAQ証券取引所に株式上場	
平成17年	9月 完全親会社(株)バンダイナムコホールディングスの設立に伴い、東京証券取引所市場第一部の上場を廃止 9月 当社と(株)ナムコが経営統合を実施し、株式移転により共同持株会社(株)バンダイナムコホールディングスを設立	3月 (株)パルボックスが解散を決議	1月 BANDAI AMERICA INC.よりゲームソフト部門を分社し、BANDAI GAMES INC.を設立

	提出会社	国内子会社	海外子会社
平成18年	12月 関係会社株式管理業務の一部と上場投資有価証券管理業務を会社分割により(株)バンダイナムコホールディングスに移管	12月 国内子会社のうち(株)バンプレスト等12社の管理業務を当社が会社分割により(株)バンダイナムコホールディングスに移管	12月 海外子会社のうちBANDAI AMERICA INC.等11社の管理業務を当社が会社分割により(株)バンダイナムコホールディングスに移管
	3月 当社のビデオゲーム部門を会社分割し、(株)ナムコ(現(株)バンダイナムコゲームス)に承継	3月 (株)ベックの管理業務を当社が会社分割により(株)ナムコ(現(株)バンダイナムコゲームス)に移管	

3【事業の内容】

平成17年9月29日付けで、(株)バンダイ（当社）及び(株)ナムコは共同持株会社、(株)バンダイナムコホールディングスを設立し、事業再編を踏まえた経営統合を行うこととなりました。

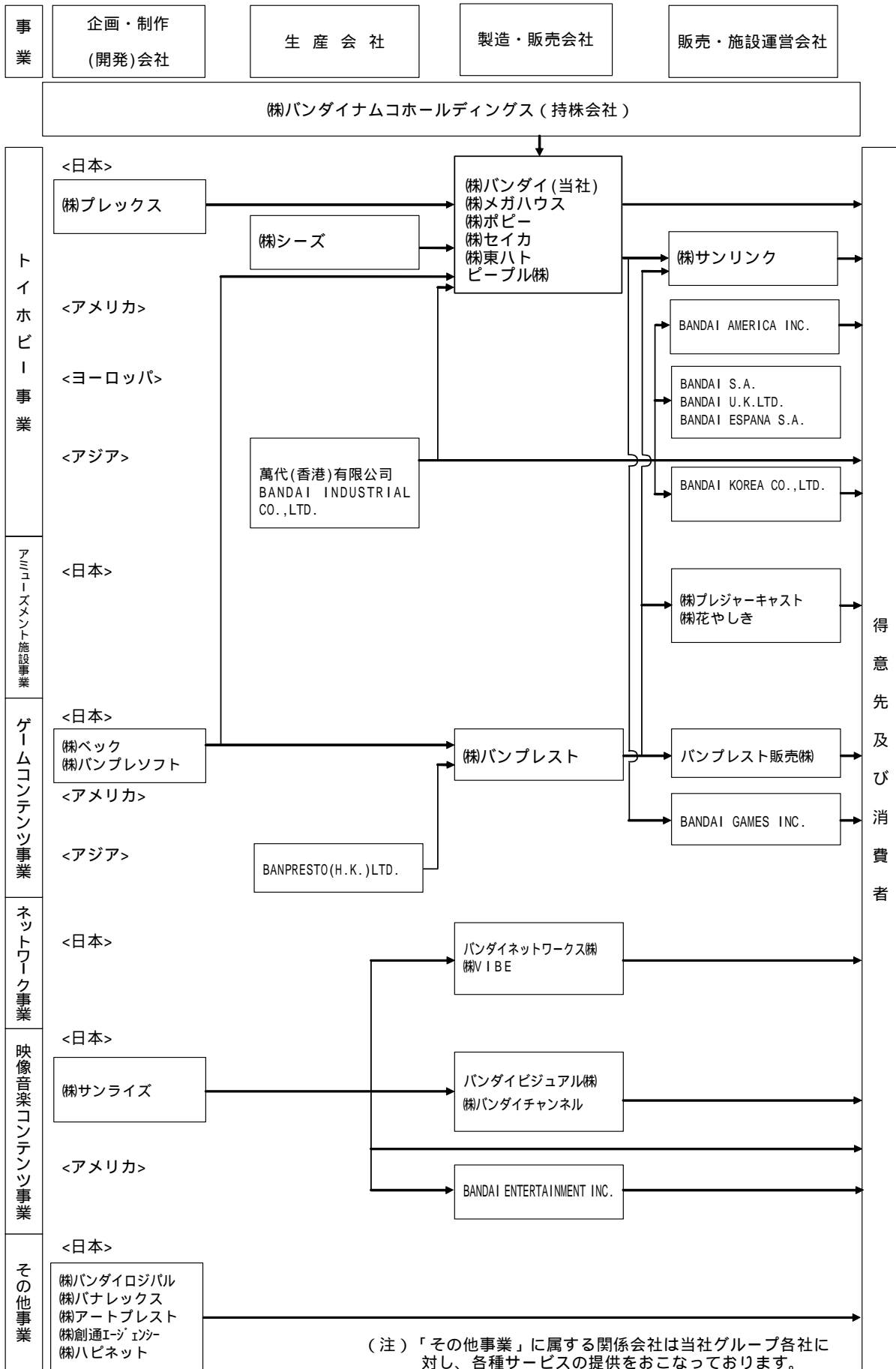
そのなかで、当社グループは、当社、子会社49社及び関連会社8社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、アパレル、生活用品、文具、ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造販売、DVD及びビデオソフトを中心とした映像関連作品、ネットワークコンテンツ等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
トイホビー事業	玩具、玩具菓子、 自動販売機用商品、 カード、模型、アパレル、 生活用品、文具等	国内	(株)バンダイ（当社）、(株)ポピー、(株)シーズ、 (株)プレックス、(株)サンリンク、(株)メガハウス、 (株)セイカ、(株)東ハト、ピープル(株)、 その他 3社 (計 12社)
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、 BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、 萬代（香港）有限公司、 BANDAI KOREA CO.,LTD.、 BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、 その他 6社（うち5社） (計 13社)
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設運営等	国内	(株)プレジャーキャスト、(株)花やしき (計 2社)
ゲームコンテンツ事業	家庭用ゲーム機・ 携帯ゲーム機向けゲームソフト、 アミューズメント施設向け機器及 び景品等	国内	(株)バンダイ（当社）、(株)バンプレスト、 (株)ベック、(株)バンプレソフト、 バンプレスト販売(株)、 その他 1社（うち1社） (計 6社)
		海外	BANDAI GAMES INC.、BANPRESTO(H.K.)LTD. (計 2社)
ネットワーク事業	モバイルコンテンツ等	国内	バンダイネットワークス(株)、(株)VIBE、 その他 2社（うち2社） (計 4社)
映像音楽コンテンツ事業	映像作品、映像ソフト、 オンデマンド映像配信等	国内	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、 (株)バンダイチャンネル、 その他 3社（うち3社） (計 6社)
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、 その他 3社（うち3社） (計 4社)
その他事業	製品の輸送・保管、リース、 不動産管理、印刷、ライセンス等	国内	(株)バナレックス、(株)バンダイロジパル、 (株)アートプレスト、(株)ハビネット、 (株)創通エージェンシー、 その他 3社（うち1社） (計 8社)
		海外	その他 2社（うち2社） (計 2社)

- (注) 1. 従来、事業区分につきましては、「トイホビー事業」、「ライフスタイル事業」、「アミューズメント事業」、「ゲームソフト事業」、「ビジュアル事業」、「ネットワーク事業」及び「その他事業」の7区分によっておりましたが、当連結会計年度より「トイホビー事業」、「アミューズメント施設事業」、「ゲームコンテンツ事業」、「ネットワーク事業」、「映像音楽コンテンツ事業」及び「その他事業」の6区分に変更いたしました。これは、バンダイナムコグループが、各事業を戦略ビジネスユニット単位で統括しグループ経営を行うことに伴い、バンダイグループの事業セグメントをバンダイナムコグループの戦略ビジネスユニットに沿った区分に変更しなおしたものであります。
2. 当社は平成17年12月1日付で当社の一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を持株会社である(株)バンダイナムコホールディングスに承継させる会社分割を行いました。この分割により(株)バンダイナムコホールディングスに承継させた会社は 印を付した会社であります。
3. 平成18年3月31日付で(株)ナムコはアミューズメント施設事業を新設会社に承継させる会社分割を行い、同日、当社はゲームコンテンツ事業を(株)ナムコに承継させる会社分割を行いゲームコンテンツ事業を統合しました。また、(株)ナムコは同日付で(株)バンダイナムコゲームスに社名変更いたしました。この分割により(株)バンダイナムコゲームスに承継させた会社は 印を付した会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)「その他事業」に属する関係会社は当社グループ各社に対し、各種サービスの提供をおこなっております。

無印 連結子会社
 〆 関連会社で持分法適用会社
 → 製品・サービスの提供

前ページ(注)2をご参照下さい。
 前ページ(注)3をご参照下さい。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容	注記 番号
(親会社) ㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000百万円	全社(子会社及び関連会社の運営・管理)	被所有 100.0	当社の経営戦略・管理並びにそれらに付帯する業務をしている。 資金援助あり。 (短期借入金 5,000百万円) 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 0名)	2.3
(連結子会社) バンダイビジュアル㈱	東京都港区	2,182百万円	映像音楽コンテンツ事業	-	映像ソフト等の企画・制作・販売をしている。	2.3.5
㈱バンプレスト	東京都台東区	3,020百万円	ゲームコンテンツ事業	-	ゲームソフト及びアミューズメント機器等の製造・販売をしている。	2.3 5.7
㈱メガハウス	東京都台東区	920百万円	玩具ホビー事業	100.0	主に当社に製品等を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	-
㈱ポピー	東京都台東区	10百万円	玩具ホビー事業	100.0	主に当社より部材を購入している。 資金援助あり。 (長期貸付金 900百万円) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)	-
㈱サンライズ	東京都杉並区	49百万円	映像音楽コンテンツ事業	-	アニメーションの企画・制作をしている。	5
バンダイネットワークス㈱	東京都港区	1,113百万円	ネットワーク事業	-	モバイルコンテンツ配信サービスをしている。	2.4.5
㈱セイカ	東京都千代田区	10百万円	玩具ホビー事業	87.3	文具・雑貨等の企画・開発・販売をしている。 資金援助あり。 (長期貸付金 770百万円) 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)	-
㈱バンダイロジカル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	-	主に当社製品の輸送及び保管をしている。	5.8
㈱バナレックス	東京都台東区	1,305百万円	その他事業	100.0	当社及び㈱バンプレスト等に事務機器等をリースしている。 資金援助あり。 (短期貸付金 1,400百万円) 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	-
バンプレスト販売㈱	東京都台東区	200百万円	ゲームコンテンツ事業	-	アミューズメント機器等を㈱バンプレストより購入し販売している。	5
㈱ベック	東京都台東区	166百万円	ゲームコンテンツ事業	-	当社のゲームソフトを企画・開発している。	6
㈱バンプレソフト	東京都台東区	200百万円	ゲームコンテンツ事業	-	㈱バンプレストのゲームソフトを企画・開発している。	5
㈱シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	玩具ホビー事業	100.0	主に当社の製品を製造している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容	注記 番号
(株)ブレックス	東京都中央区	40百万円	玩具ホビー事業	100.0	当社の製品を企画・開発している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)	-
(株)アートプレスト	東京都台東区	30百万円	その他事業	45.0	当社及び(株)バンプレスト等における各種印刷物の企画デザインを行っている。	-
(株)サンリンク	東京都文京区	480百万円	玩具ホビー事業	100.0	主に当社の製品を販売している。 資金援助あり。 (長期貸付金 553百万円) 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)	-
(株)バンダイチャンネル	東京都台東区	30百万円	映像音楽コンテンツ事業	-	ブロードバンド通信向けコンテンツを配信している。	5
(株)プレジャーキャスト	東京都台東区	480百万円	アミューズメント施設事業	-	アミューズメント施設を運営している。	5
(株)花やしき	東京都台東区	480百万円	アミューズメント施設事業	-	屋外アミューズメント施設を運営している。	5
(株)VIBE	東京都港区	352百万円	ネットワーク事業	-	各移動体通信事業者向けに音楽関連コンテンツを提供している。	5
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 24,600千	玩具ホビー事業	-	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。	5
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 100千	映像音楽コンテンツ事業	-	映像ソフトの企画・制作・販売・著作権管理をしている。	5
BANDAI GAMES INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 500千	ゲームコンテンツ事業	-	ゲームソフトの企画・制作・販売をしている。	5
BANDAI S.A.	SAINT-OUEN-L' AUMONE, FRANCE	Euro 9,000千	玩具ホビー事業	-	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。	5
BANDAI U.K. LTD.	SOUTHAMPTON, U.K.	Stg. £ 5,000千	玩具ホビー事業	-	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。	5
BANDAI ESPANA S.A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	玩具ホビー事業	-	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。	5
萬代(香港)有限公司	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 103,000千	玩具ホビー事業	-	当社及び海外販売子会社向けに玩具を製造している。	5
BANPRESTO(H.K.)LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$ 32,000千	ゲームコンテンツ事業	-	主に(株)バンプレスト向けのアミューズメント機器・景品等の生産管理をしている。	5
BHK TRADING LTD.	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 7,000千	玩具ホビー事業	-	当社向け製品の輸出入に係る為替管理をしている。	5
BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.	CHACHEONGSAO, THAILAND	Baht 218,000千	玩具ホビー事業	-	当社及び国内外の子会社向けに玩具を製造している。	5
BANDAI KOREA CO., LTD.	SEOUL, KOREA	WON 1,100,000千	玩具ホビー事業	-	主に当社及び萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。	5
(持分法適用関連会社)						
(株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	その他事業	-	主に当社の製品等を販売している。	2.3.5
(株)創通エージェンシー	東京都中央区	414百万円	その他事業	-	広告代理業及び著作権ビジネスの企画開発等をしている。	2.4.5
(株)東ハト	東京都豊島区	1,821百万円	玩具ホビー事業	-	スナック、ビスケット等の製造・販売をしている。	5
ビーブル(株)	東京都中央区	238百万円	玩具ホビー事業	-	幼児玩具の企画・開発・販売をしている。	2.4.5

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。
 3. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
 4. JASDAQ証券取引所に上場しております。
 5. 当社は平成17年12月1日付で当社の一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を持株会社である㈱バンダイナムコホールディングスに承継させる会社分割を行いました。
この分割により㈱バンダイナムコホールディングスに承継させた会社であり、「住所」、「資本金又は出資金」及び「関係内容」は分割日の内容を記載しており、「議決権の所有又は被所有割合」及び「役員の兼任等」については記載を省略しております。
 6. 平成18年3月31日付で㈱ナムコはアミューズメント施設事業を新設会社に承継させる会社分割を行い、同日、当社はゲームコンテンツ事業を㈱ナムコに承継させる会社分割を行いゲームコンテンツ事業を統合しました。また、㈱ナムコは同日付で㈱バンダイナムコゲームスに社名変更いたしました。
この分割により㈱バンダイナムコゲームスに承継させた会社であり、「住所」、「資本金又は出資金」及び「関係内容」は分割日の内容を記載しており、「議決権の所有又は被所有割合」及び「役員の兼任等」については記載を省略しております。
 7. 株式交換により平成18年6月1日をもって㈱バンダイナムコホールディングスの完全子会社となり、平成18年5月15日に上場廃止となりました。
 8. 株式交換により平成18年1月31日をもって㈱バンダイナムコホールディングスの完全子会社となり、平成18年1月25日に上場廃止となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
トイホビー事業	1,169 (766)
その他事業	39 (20)
全社(共通)	131 (24)
合計	1,339 (810)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 「全社(共通)」の従業員数は、当社の管理部門等の人員であります。
4. 前連結会計年度に比べ従業員数が1,757名、臨時従業員の年間平均雇用人員が2,557名減少しておりますが、これは主に、平成17年12月1日付で行った、当社の一部の子会社等の経営指導・管理等を(株)バンダイナムコホールディングスに承継させる会社分割、及び、平成18年3月31日付で行った、当社のゲームコンテンツ事業を(株)ナムコ(現(株)バンダイナムコゲームス)に承継させる会社分割によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
950 (180)	34.9	10.0	7,524

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、業況感にも小幅な改善がみられるとともに、設備投資が引き続き増加しております。また個人消費につきましては、原油価格上昇の影響等はあるものの、雇用者所得が緩やかな増加傾向にあり、全体として堅調に推移しました。

エンターテインメント業界では、技術革新によるネットワーク環境の普及と拡大により、グローバル競争が本格化してまいりました。また国内においては、少子化、趣味・娯楽の多様化が進む中で、安定した収益を継続的に確保していくためには、積極的な研究開発の推進や魅力ある商品やサービスの創造・提供による顧客獲得が強く求められております。

このような環境下、(株)バンダイ(当社)と(株)ナムコは、平成17年9月29日に共同持株会社「(株)バンダイナムコホールディングス」を設立し、業容のさらなる拡大と深耕を図り、企業価値を向上させるために経営統合いたしました。

企業再編を進める中でバンダイグループにおいては、「たまごっちプラス」シリーズが全世界で人気となるとともに、「データカードダス」シリーズ、ニンテンドーDS用「たまごっちのプチプチおみせっち」が好調に推移しました。また、「機動戦士ガンダム」シリーズがグループシナジーを発揮し、業績に貢献しました。

なお、平成17年12月1日に(株)バンダイナムコホールディングスの下での事業再編の一環として会社分割を行ったため、アミューズメント事業、ネットワーク事業、映像音楽コンテンツ事業及びその他事業(一部)については、会社分割期日までの損益のみ連結しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高274,391百万円(前年同期比 1.6%増)、営業利益34,875百万円(前年同期比 42.9%増)、経常利益36,486百万円(前年同期比 41.8%増)、当期純利益15,839百万円(前年同期比 41.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(トイホビー事業)	売上高	180,851百万円(前年同期比 8.1%増)
	営業利益	19,974百万円(前年同期比 56.0%増)

トイホビー事業につきましては、国内において、「たまごっちプラス」シリーズが関連商材を含めて大変好調に推移したほか、デジタルデータとカードゲームを融合させた「データカードダス」が「ドラゴンボールZ」などのキャラクターを中心に好調に推移しました。また、「ふたりはプリキュア マックスハート」を中心とした女兒向けの玩具や子供用衣料、男児向けでは「魔法戦隊マジレンジャー」の玩具や「甲虫王者ムシキング」の子供用衣料や生活雑貨等が人気となりました。

海外におきましては、アメリカ地域においてキャラクターや商品カテゴリーの選択と集中により安定基盤確立を図ると共に、ヨーロッパ・アジア地域では、「POWER RANGERS(パワーレンジャー)」・「Tamagotchi(たまごっち)」シリーズを中心に好調に推移しました。

この結果、トイホビー事業につきましては、売上高は180,851百万円、営業利益は19,974百万円となりました。

(アミューズメント施設事業)	売上高	3,118百万円(前年同期比 4.2%増)
	営業利益	189百万円(前年同期比 -)

アミューズメント施設事業につきましては、市場低迷による影響もありましたが、前連結会計年度に新規に開店した大型アミューズメント施設2店、平成16年8月末に事業継承した「花やしき」が業績に貢献しました。

この結果、アミューズメント施設事業につきましては、売上高は3,118百万円、営業利益は189百万円となりました。

(ゲームコンテンツ事業)	売上高	55,063百万円(前年同期比 2.9%増)
	営業利益	7,642百万円(前年同期比 44.5%増)

ゲームコンテンツ事業につきましては、家庭用ゲームソフトにおいて、国内で、ニンテンドーDS用「たまごっちのプチプチおみせっち」の販売が100万本を突破したほか、プレイステーション2用「第3次スーパーロボット大戦α」、さらには国内・欧州にて「ドラゴンボールZ Sparking(スパークング)！」が人気となりました。

この結果、ゲームコンテンツ事業につきましては、売上高は55,063百万円、営業利益は7,642百万円となりました。

(ネットワーク事業)	売上高	9,389百万円(前年同期比 7.4%減)
	営業利益	1,434百万円(前年同期比 13.9%減)

ネットワーク事業につきましては、バンダイネットワークス㈱による携帯電話機向けモバイルコンテンツ配信サービスにおいて、待受や着信メロディ等の会員数が減少傾向にある中、機動戦士ガンダムのシミュレーションゲーム「GNOモバイル」等をはじめとする高付加価値コンテンツの積極的な投入により収益基盤の強化を図りました。この結果、会員一人あたりの平均利用単価を上昇させることができました。また、携帯電話機上でのアニメーション表現を可能にする「2Dベクターエンジン」やキャラクターの3D化を実現した「3Dエンジン」等の新規技術の提供や企業向けソリューション、WEB向けコンテンツ等が業績に貢献しました。

この結果、ネットワーク事業につきましては、売上高は9,389百万円、営業利益は1,434百万円となりました。

(映像音楽コンテンツ事業)	売上高	28,223百万円(前年同期比 16.7%減)
	営業利益	6,153百万円(前年同期比 17.0%増)

映像音楽コンテンツ事業につきましては、国内において、「機動戦士ガンダム」シリーズが、TVアニメーション「機動戦士ガンダムSEED DESTINY」に加え、劇場アニメーションの興行やパッケージソフト等が人気となり、高いグループシナジー効果の発揮により、業績に大きく貢献いたしました。さらに、レンタル用DVDビデオの売上が、市場の広がりに伴い順調に推移いたしました。

この結果、映像音楽コンテンツ事業につきましては、売上高は28,223百万円、営業利益は6,153百万円となりました。

(その他事業)	売上高	12,601百万円(前年同期比 16.3%減)
	営業利益	954百万円(前年同期比 1.7%増)

物流事業、リース事業、印刷事業などのサポート関連事業は、効率化の推進により好調に推移しました。

この結果、その他事業につきましては、売上高は12,601百万円、営業利益は954百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)	売上高	224,619百万円(前年同期比 0.1%減)
	営業利益	32,013百万円(前年同期比 38.9%増)

日本地域は、玩具ホビー事業において、「たまごっちプラス」シリーズ、デジタルデータとカードゲームを融合させた「データカードダス」、「ふたりはプリキュア マックスハート」を中心とした女兒向けの玩具や子供用衣料が好調に推移しました。

アミューズメント施設事業では、新規に開店した大型アミューズメント施設2店と「花やしき」が業績に貢献しました。

ゲームコンテンツ事業においては、ニンテンドーDS用「たまごっちのプチプチおみせっち」、プレイステーション2用「第3次スーパーロボット大戦α」などのタイトルが人気となりました。

ネットワーク事業では、携帯電話等モバイル機器向け配信サービスにおいて、高付加価値コンテンツの積極的な投入により収益基盤の強化を図り、会員一人あたりの平均利用単価を上昇させることができました。

映像音楽コンテンツ事業では、「機動戦士ガンダム」シリーズが高いグループシナジーを発揮し、業績に大きく貢献しました。

この結果、日本地域の売上高は224,619百万円、営業利益は32,013百万円となりました。

(アメリカ) 売上高 20,168百万円(前年同期比 7.7%減)
 営業利益 1,851百万円(前年同期比 -)

アメリカ地域は、トイホビー事業において、キャラクターや商品カテゴリーの選択と集中により安定基盤確立を図りましたが、映像音楽コンテンツ事業において市場低迷の影響により返品が増加すると共に、それに伴う引当金等を計上したため、低調に推移しました。

この結果、アメリカ地域の売上高は20,168百万円、営業損失は1,851百万円となりました。

(ヨーロッパ) 売上高 25,210百万円(前年同期比 15.9%増)
 営業利益 4,347百万円(前年同期比 9.6%増)

ヨーロッパ地域は、トイホビー事業において、「POWER RANGERS(パワーレンジャー)」・「Tamagotchi(たまごっち)」シリーズを中心に好調に推移しました。また、ゲームコンテンツ事業においては、「Dragon Ball Z Budokai 4(日本名:ドラゴンボールZ Sparking!)」が好調に推移しました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は25,210百万円、営業利益は4,347百万円となりました。

(アジア) 売上高 31,448百万円(前年同期比 2.0%増)
 営業利益 2,221百万円(前年同期比 12.2%増)

アジア地域は、トイホビー事業において、「POWER RANGERS(パワーレンジャー)」・「Tamagotchi(たまごっち)」シリーズを中心に好調に推移いたしました。

この結果、アジア地域の売上高は31,448百万円、営業利益は2,221百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,839	35,568	20,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,153	22,145	11,992
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,212	24,912	26,125
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	88,517	21,660	66,856

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35,568百万円(前年同期比 20,728百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が32,671百万円(前年同期比 7,703百万円増)と増加したことや、売上債権の減少が3,020百万円(前年同期比 7,628百万円の収入増)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べて11,992百万円増加して22,145百万円となりました。これは主に(株)ナムコ株式等の投資有価証券取得による支出が12,076百万円(前年同期比 9,577百万円増)となったことや、(株)VIBE等の連結子会社株式の取得による支出が1,819百万円(前年同期比 1,780百万円増)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24,912百万円(前連結会計年度 1,212百万円の収入)となりました。これは主にバンダイナムコグループにおける資金集中を目的とした親会社への配当金16,822百万円や、10,000百万円の社債を償還したこと等によるものです。

以上の増減額に現金及び現金同等物に係る換算差額、グループ再編に係る会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少55,464百万円などを調整した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ66,856百万円減少して21,660百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
トイホビー事業	9,774	10.0
ゲームコンテンツ事業	2,124	-
映像音楽コンテンツ事業	12,072	27.4
合計	23,971	6.0

（注）1．上記金額は製造原価によって表示しております。

2．上記金額には商品化権使用料が含まれております。

3．上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

4．当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高 （百万円）	前期比（％）
トイホビー事業	1,026	50.6	146	729.2
映像音楽コンテンツ事業	2,495	36.7	-	-
合計	3,522	23.9	146	90.0

（注）1．上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2．当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
トイホビー事業	180,851	8.1
アミューズメント施設事業	3,118	4.2
ゲームコンテンツ事業	55,063	2.9
ネットワーク事業	9,389	7.4
映像音楽コンテンツ事業	28,223	16.7
その他事業	12,601	16.3
消去	14,857	-
合計	274,391	1.6

(注) 1. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株)ハピネット	43,985	16.3	44,337	16.2

3【対処すべき課題】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)及び当業界におきましては、「多様化する消費者ニーズ」、「市場や環境変化への対応」、「少子化による国内市場の縮小」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内においてターゲット層の拡大や新規事業の創出に取り組むとともに、海外市場における事業の拡大を積極的に推進してまいります。また、これらをよりスピーディーに展開していくために、積極的な外部パートナーとの協力関係を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

基幹ビジネスモデルのリスク

当社グループはキャラクターなどのコンテンツを活用した商品・サービスを中心にビジネス展開しておりますが、個々のコンテンツの人気や動向により、業績が影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、多岐にわたる領域において事業展開する「事業ポートフォリオ」、様々なラインナップにより展開する「コンテンツポートフォリオ」、世界の各地域で事業展開する「地域ポートフォリオ」を組み合わせ、立体的・多重的に管理する「ポートフォリオ経営」を強化・充実・拡大していくことで、安定した収益の実現に向け取り組んでおります。また各事業において、新たなコンテンツ創出に取り組むほか、コンテンツを長期的に育成・展開するためのマーケティングを行っております。

海外展開におけるリスク

当社グループは積極的に海外における事業の拡大を図っております。海外展開におきましては、メディア、流通など地域特性によるビジネスリスクに加え、模倣品など知的財産権に関するリスク、為替リスクなど多岐にわたる存在します。事業面では、これらのリスクを最小限にすべく十分な検証を行い、対策を講じたうえで海外展開を進めております。知的財産権につきましては、現地行政機関などの協力を得て模倣品の摘発や、正規品の認知促進などを図っております。また為替リスクにつきましては、為替予約取引を行うことにより主要通貨間の為替レートの短期的な変動リスクを軽減しております。

人材の確保と育成

当社グループは、変化の速いエンターテインメント業界において、そのスピードに対応することができる人材の確保と育成が不可欠となります。優秀な人材を確保するための報酬などの制度を整備するほか、権限委譲などを進めております。また次世代に通用する人材を育成するため、各種研修など人材育成に力を入れております。

国内の少子化問題

国内における少子化問題の進行により、将来的に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、国内における事業領域・ターゲットの拡大を図るとともに、海外市場での事業拡大を目的とした施策に積極的に取り組んでおります。

中国での生産集中

当社グループの玩具ホビー事業では玩具を中心に約9割を中国で生産しており、今後人民元切り上げによる生産コスト増のリスクや、生産地域の集中によるカントリーリスクがあります。このため当社グループでは、生産コストの削減、東南アジアなどへ生産拠点の分散を図っております。

原油価格の上昇に伴うリスク

原油価格の上昇に伴い、商品の素材価格の上昇による生産コストの上昇、輸送コストの上昇のリスクがあります。このためワールドワイドで展開するキャラクター玩具の金型の共通化や、商品製造から流通にいたるまでの生産工程における効率化等により、コスト削減に努めております。

この他にも、「天災・事故などの災害」、「法令、規制等の改正」、「商品・サービスの瑕疵・欠陥」、「顧客情報の流出」、「事業活動に伴う訴訟」などのリスクも想定されます。当社グループでは、リスク管理体制を整えるとともに、これらが万が一発生した場合の業績への影響を最小限にとどめるべく、経営基盤の強化に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約は次のとおりであります。

(1) ㈱ナムコとの株式移転契約

当社は平成17年5月2日に㈱ナムコとの間で、両社を完全子会社とし㈱バンダイナムコホールディングスを完全親会社とする共同株式移転に関し「株式移転契約書」を締結いたしました。契約内容につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおりであります。

(2) ㈱バンダイナムコホールディングスとの会社分割契約

当社は平成17年9月30日に㈱バンダイナムコホールディングスとの間で、当社を分割会社とし、特定の当社の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を㈱バンダイナムコホールディングスに承継させる吸収分割に関し「分割契約書」を締結いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

会社分割の目的

持株会社である㈱バンダイナムコホールディングスの下でのグループ事業再編の一環である国内事業会社等再編の計画に従った会社分割であります。

分割期日

平成17年12月1日

分割に際して発行する株式及び割当

この分割による株式の発行及び割当はありません。

分割により減少した準備金等

この分割の結果、当社の準備金等は次のとおり減少いたしました。

資本準備金	17,600百万円
利益準備金	1,645百万円
利益剰余金中の別途積立金	10,104百万円

なお、当社の資本金は減少しておりません。

分割交付金

この分割による分割交付金の支払はありません。

承継資産・負債の金額

資産		負債	
項目	金額（百万円）	項目	金額（百万円）
資産合計	29,350	負債合計	-

この分割により当社の連結の範囲及び持分法の適用から除外された子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名
玩具ホビー事業	㈱東ハト、ピープル㈱、BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K. LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、萬代（香港）有限公司、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI KOREA CO.,LTD.、BHK TRADING LTD.
アミューズメント施設事業	㈱プレジャーキャスト、㈱花やしき
ゲームコンテンツ事業	㈱バンプレスト、㈱バンプレソフト、バンプレスト販売㈱、BANDAI GAMES INC.、BANPRESTO (H.K.) LTD.
ネットワーク事業	バンダイネットワークス㈱、㈱VIBE
映像音楽コンテンツ事業	バンダイビジュアル㈱、㈱サンライズ、㈱バンダイチャンネル、BANDAI ENTERTAINMENT INC.
その他事業	㈱バンダイロジバル、㈱アートプレスト、㈱創通エージェンシー、㈱ハピネット

(3) ㈱ナムコとの会社分割契約

当社は平成18年1月11日に㈱ナムコとの間で、当社の家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等の企画、開発、製造、販売等、ビデオゲーム事業部が営む事業、及びビデオゲーム事業部と同種の営業を営む当社の子会社の管理等に関する事業を分割して㈱ナムコに承継させる吸収分割に関し「分割契約書」を締結いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

会社分割の目的

㈱バンダイナムコホールディングスの下でのグループの企業価値最大化を目的としたグループ組織再編の一環であります。

分割期日

平成18年3月31日

分割に際して発行する株式及び割当

㈱ナムコはこの分割に際して、新たに普通株式824,764株を発行し、その全てを当社の唯一の株主である㈱バンダイナムコホールディングスに割り当てました。

分割により減少した準備金等

この分割の結果、当社の準備金等は次のとおり減少いたしました。

利益剰余金中の別途積立金 4,964百万円

なお、当社の資本金、資本準備金及び利益準備金は減少しておりません。

分割交付金

この分割による分割交付金の支払はありません。

承継資産・負債の金額

資産		負債	
項目	金額（百万円）	項目	金額（百万円）
資産合計	4,964	負債合計	-

この分割により当社の連結の範囲から除外された子会社は、㈱ベックであります。

(4) ㈱バンダイナムコホールディングスとの株式交換契約

連結子会社の㈱バンダイロジパルは平成17年10月14日に㈱バンダイナムコホールディングスとの間で、㈱バンダイナムコホールディングスの完全子会社となる株式交換に関し「株式交換契約書」を締結いたしました。

株式交換の概要は次のとおりであります。

株式交換の目的

環境の変化が著しい中での競争激化に伴い、日本の物流業界における統廃合などが一層顕著になると予想される市場環境を踏まえ、バンダイナムコグループの主力事業であるトイホビー事業における物流機能の一元化を進めるとともに、中期的にはグループの物流機能におけるシナジー効果を発揮していくことを目的とした株式交換であります。

株式交換の内容

㈱バンダイナムコホールディングスを完全親会社とし、㈱バンダイロジパルを完全子会社とする株式交換であります。

株式交換の日

平成18年1月31日

株式交換比率

㈱バンダイロジパル普通株式1株に対し、㈱バンダイナムコホールディングス普通株式0.6株を割当交付いたしました。ただし、株式交換の日の前日において、㈱バンダイナムコホールディングスが保有する㈱バンダイロジパル普通株式については、割当交付を行いませんでした。

株式交換交付金

株式交換に際し、株式交換交付金の支払はありません。

(5)その他の重要な契約

契約会社名	相手先名	国名	契約内容	契約期間
(株)バンダイ	(株)バンダイナムコホールディングス	日本	(株)バンダイナムコホールディングスが(株)バンダイに対して行う経営管理・指導に関する契約	平成17年9月29日から平成19年6月30日まで

- (注) 1. 当社が締結しておりました(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントとの「プレイステーション」、「プレイステーション2」及び「プレイステーション・ポータブル」に関する契約につきましては、平成18年3月31日付で当社のゲームコンテンツ事業を(株)ナムコ(現(株)バンダイナムコゲームス)に承継させる会社分割を行ったことに伴い、当連結会計年度末現在、契約当事者は(株)バンダイナムコゲームスとなっております。
2. 当社が締結しておりました任天堂(株)との「ゲームボーイアドバンス」、「ゲームキューブ」及び「ニンテンドーDS」に関する契約につきましては、平成18年3月31日付で当社のゲームコンテンツ事業を(株)ナムコ(現(株)バンダイナムコゲームス)に承継させる会社分割を行ったことに伴い、当連結会計年度末現在、契約当事者は(株)バンダイナムコゲームスとなっております。

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社は市場変化に迅速に対応し、より収益性の高い魅力ある製品・サービスを提供するために、積極的な研究開発活動を行っております。具体的には、玩具ホビー事業、アミューズメント施設事業、ゲームコンテンツ事業、ネットワーク事業、映像音楽コンテンツ事業と、多岐にわたる事業分野において新素材や新技術を取り入れた、安全かつ高付加価値・高品質・低コストの商品の開発に取り組んでおります。

基礎研究として、ネットワーク分野、メカトロニクス分野、ゲームコンテンツ分野、新素材分野などにおける研究活動を行うとともに、各種技術を用いた商品の研究開発を行っております。「機動戦士ガンダム」シリーズに代表されるオリジナルキャラクターの開発につきましては、従来からの映像発による創出や、商品発による創出に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
玩具ホビー事業	5,865
アミューズメント施設事業	32
ゲームコンテンツ事業	5,223
ネットワーク事業	350
映像音楽コンテンツ事業	173
その他事業	5
合計	11,652

（注）上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 資産、負債、資本の概況

資産・負債の主な減少理由は、(株)バンダイナムコホールディングスの下でのグループ事業再編の一環として平成17年12月1日付及び平成18年3月31日付で、会社分割を行ったことにより、当社から資産が分割されたこと及びそれに伴い連結の範囲から除外された子会社の資産・負債の減少によるものです。また、資本の主な減少理由は会社分割により当社の資本が34,315百万円減少したこと及び当社が16,822百万円の間接配当を実施したことによるものです。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、当連結会計年度における会社分割により、分割日以後当社の連結の範囲から除外された連結子会社のキャッシュ・フローが翌連結会計年度はすべて除外されるため、営業活動により得られるキャッシュ・フローは当連結会計年度に比べ減少する見込みであります。投資活動によるキャッシュ・フローについては、当連結会計年度に取得した親会社株式を翌連結会計年度に売却する予定であるため、収入が支出を上回る見通しであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済や社債の償還が予定されておりますが、配当金の支払額が当連結会計年度に比べ減少する見込みのため、財務活動により使用するキャッシュ・フローは減少する見込みであります。

これらの結果、翌連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は当連結会計年度末に比べ多少減少するものと予想されます。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

なお、「財政状態及び経営成績の分析」に記載されている翌連結会計年度及び将来に関する記述は、当社グループがこの有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額(百万円)	設備内容
トイホビー事業	6,831	金型、工場設備等
アミューズメント施設事業	331	店舗設備等
ゲームコンテンツ事業	233	開発用機器等
ネットワーク事業	120	サーバー及びコンピューター等
映像音楽コンテンツ事業	268	映像マスター等
その他事業	256	リース資産等
全社	98	提出会社の新基幹システム開発用機器等
合計	8,141	-

(注) 1. 提出会社において前連結会計年度末に計画しておりましたバンダイホビーセンターの新設につきましては、平成18年3月に完了いたしました。当該新設に係る当連結会計年度における設備投資額は次のとおりであります。

建物及び構築物 1,804百万円

機械装置及び運搬具 430

工具器具及び備品 919

また、当バンダイホビーセンターの新設に伴い、旧静岡ワークスの成型工場等の土地・建物658百万円を当連結会計年度に売却いたしました。

2. 提出会社において厚生施設として使用しておりました設備を当連結会計年度に売却いたしました。その設備の内容は次のとおりであります。

(バンビレッジ海神社宅)

建物及び構築物 160百万円

土地 139

工具器具及び備品 2

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	トイホビー事業、 全社	営業設備	3,434	16	1,929 (2)	4,179	9,560	732 (83)
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	全社	"	186	-	203 (-)	8	399	23 (20)
名古屋営業所 (愛知県名古屋市昭和区)	トイホビー事業、 全社	"	35	-	149 (-)	-	184	3 (4)
福岡営業所 (福岡県糟屋郡)	全社	"	23	-	393 (3) [1]	-	417	2 (1)
エンジニアリングセンター (栃木県下都賀郡)	トイホビー事業	生産設備	639	48	2,093 (65)	502	3,284	70 (23)
パンダイホビーセンター (静岡県静岡市)	"	"	1,788	533	1,792 (14)	1,618	5,733	90 (20)
東日本物流センター (栃木県下都賀郡)	"	物流設備	2	-	13 (16)	-	16	- (-)
旧本社 (東京都台東区)	全社	その他	897	-	698 (-)	43	1,640	- (-)
厚生施設 (千葉県船橋市他)	"	"	329	-	210 (2)	-	540	- (-)
南青山土地 (東京都港区)	"	"	30	-	4,000 (1) [1]	-	4,030	- (-)

- (注) 1. 土地については、「土地の再評価に関する法律」により再評価を行っております。
 2. 土地の〔内書〕は連結会社以外への賃貸設備であります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)パナレックス	本社 (東京都台東区)	その他事業	営業・その他 設備	1	-	- (-)	1,564	1,566	39 (20)

- (注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

該当ありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

事業の種類別セグメントの名称	会社名	設備の内容	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要金額 (百万円)	着手年月	完成予想年月
トイホビー 事業	提出会社	工具器具及び備 品(金型等)	製・商品製造	3,175	-	3,175	平成18年4月	平成19年3月
計				3,175	-	3,175	-	-

- (注) 今後の所要金額3,175百万円については、自己資金により充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

(注) ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	98,958,764	98,958,764	-	-
計	98,958,764	98,958,764	-	-

(注) 当社は、完全親会社(株)バンダイナムコホールディングスの設立に伴い、平成17年9月22日に東京証券取引所市場第一部の普通株式の上場を廃止いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)1	4,000	48,925,882	7	23,633	7	22,966
平成15年11月20日 (注)2	49,032,882	98,559,764	-	24,292	-	23,625
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1	601,000		659		659	
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	186,000	98,745,764	173	24,466	173	23,798
平成17年12月1日 (注)3	-	98,958,764	-	24,664	17,600	6,397
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	213,000		198		198	

(注) 1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 株式分割(分割比率1:2)による増加であります。

3. 会社分割による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	989,587	-	-	-	989,587	64
所有株式数の割合（％）	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南2-16-2	98,958	100.0
計	-	98,958	100.0

(注) 平成17年9月29日の株式移転により、当社の主要株主について、次のとおり異動がありました。

当該異動に係る主要株主の名称

(株)バンダイナムコホールディングス

当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合

	議決権の数	割合
異動前	0個	0.0%
異動後	989,587個	100.0%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 98,958,700	989,587	-
単元未満株式	普通株式 64	-	-
発行済株式総数	98,958,764	-	-
総株主の議決権	-	989,587	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益処分につきましては、グループ配当政策規程に基づき配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、中間配当は既に1株につき170円を実施しております。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月3日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	4,550	4,840	5,240 2,975	3,020	2,815
最低(円)	2,685	3,550	4,200 2,345	1,990	2,165

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 第58期については、平成17年9月22日付で上場廃止し、(株)バンダイナムコホールディングスの完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成17年9月21日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、平成17年9月22日付で上場廃止となったため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	チーフガンダ ムオフィサー	上野 和典	昭和28年9月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年4月 当社自販キャンディ事業部長 平成11年6月 当社執行役員ライフ事業本部 副本部長兼ライフ事業本部事 業戦略室長 平成13年4月 当社執行役員キャラクター トイ事業部ゼネラルマネージャ ー 平成13年6月 当社取締役トイ事業政策担当 兼キャラクタートイ事業部ゼ ネラルマネージャー 平成15年4月 当社常務取締役トイホビーカ ンパニープレジデント兼チー フガンダムオフィサー 平成16年4月 当社常務取締役トイホビーグ ループリーター兼チーフガン ダムオフィサー兼トイホビー カンパニープレジデント 平成17年6月 当社代表取締役社長チーフガ ンダムオフィサー（現任）	-
代表取締役 副社長	メディア政策 担当	柴崎 誠	昭和32年12月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役ライフエンターテ インメント事業本部副本部長 平成11年6月 当社取締役退任 平成12年6月 当社取締役メディア統括部ゼ ネラルマネージャー 平成15年5月 (株)東ハト常務取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成17年6月 当社常務取締役トイホビーカ ンパニープレジデント 平成18年4月 当社代表取締役副社長メディ ア政策担当（現任）	-
常務取締役	新規事業政策 担当	田口 三昭	昭和33年6月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年4月 当社ライフ事業本部バンダ ー事業部長 平成12年4月 当社執行役員バンダー事業部 ゼネラルマネージャー 平成15年4月 当社執行役員ライフカンパ ニープレジデント兼ライフ事業 部ゼネラルマネージャー 平成15年6月 当社取締役ライフカンパ ニープレジデント兼ライフ事業部 ゼネラルマネージャー 平成18年4月 当社常務取締役新規事業政策 担当（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	管理政策担当	本田 耕一	昭和35年1月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年4月 当社ライフ事業本部ホームプロダクツ事業部長 平成15年4月 当社執行役員グループ管理政策担当兼新本社ビル建設担当兼人材戦略室ゼネラルマネージャー 平成15年6月 当社取締役グループ管理政策担当兼新本社ビル建設担当兼人材戦略室ゼネラルマネージャー 平成18年4月 当社常務取締役管理政策担当(現任)	-
取締役	開発・生産政策兼海外政策担当	五十嵐 正治	昭和28年5月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年1月 BANDAI U.K.LTD. 社長 平成15年2月 当社グローバル部ゼネラルマネージャー 平成18年4月 当社取締役海外政策担当兼グローバル戦略室ゼネラルマネージャー 平成18年6月 当社取締役開発・生産政策兼海外政策担当兼グローバル戦略室ゼネラルマネージャー(現任)	-
取締役	流通政策担当	川口 勝	昭和35年11月2日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員ベンダー事業部ゼネラルマネージャー 平成18年4月 当社取締役流通政策担当(現任)	-
取締役	グループ政策担当	福田 祐介	昭和36年2月9日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員社長室ゼネラルマネージャー 平成18年4月 当社取締役グループ政策担当兼社長室兼経営戦略室ゼネラルマネージャー(現任)	-
取締役		松永 真理	昭和29年11月13日生	昭和52年4月 ㈱日本リクルートセンター(現㈱リクルート)入社 昭和61年7月 同社「就職ジャーナル」編集長 昭和63年7月 同社「とらばーゆ」編集長 平成9年7月 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ入社、ゲートウェイビジネス部企画室長 平成12年4月 ㈱松永真理事務所開設 平成14年6月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		山田 晋	昭和18年8月17日生	昭和43年4月 ピート・マーウィック・ミツ チエル会計事務所入所 昭和46年1月 オカザキ・ナカタ会計事務所 ニューヨーク事務所シニア・ アカウンタント 昭和50年7月 日本ヒルティ(株)財務部長 昭和56年7月 フォックスボロー(株)財務・総 務部長 昭和63年9月 会計士補山田晋事務所開設 平成10年11月 税理士・会計士補山田晋事務 所開設 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	-
常勤監査役		神足 勝彦	昭和35年1月19日生	昭和57年4月 ピート・マーウィック・ミツ チエル会計事務所入所 昭和61年3月 公認会計士登録 昭和63年8月 中央新光監査法人(現中央青 山監査法人)入所 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		川田 剛	昭和17年12月3日生	昭和42年4月 国税庁入庁 昭和49年7月 大阪国税局柏原税務署長 昭和53年4月 在サンフランシスコ総領事館 領事 昭和58年7月 仙台国税局調査査察部長 昭和62年11月 国税庁長官官房国際業務室長 平成元年7月 金沢国税局総務部長 平成6年7月 国税庁管理課長 平成7年5月 仙台国税局長 平成9年4月 国土館大学政経学部教授 平成15年4月 國學院大学経済学部教授 平成16年4月 明治大学大学院グローバルビ ジネス研究科教授(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	-
計					-

(注) 1. 取締役松永真理は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、世界の人々に感動を提供する企業として、公正で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

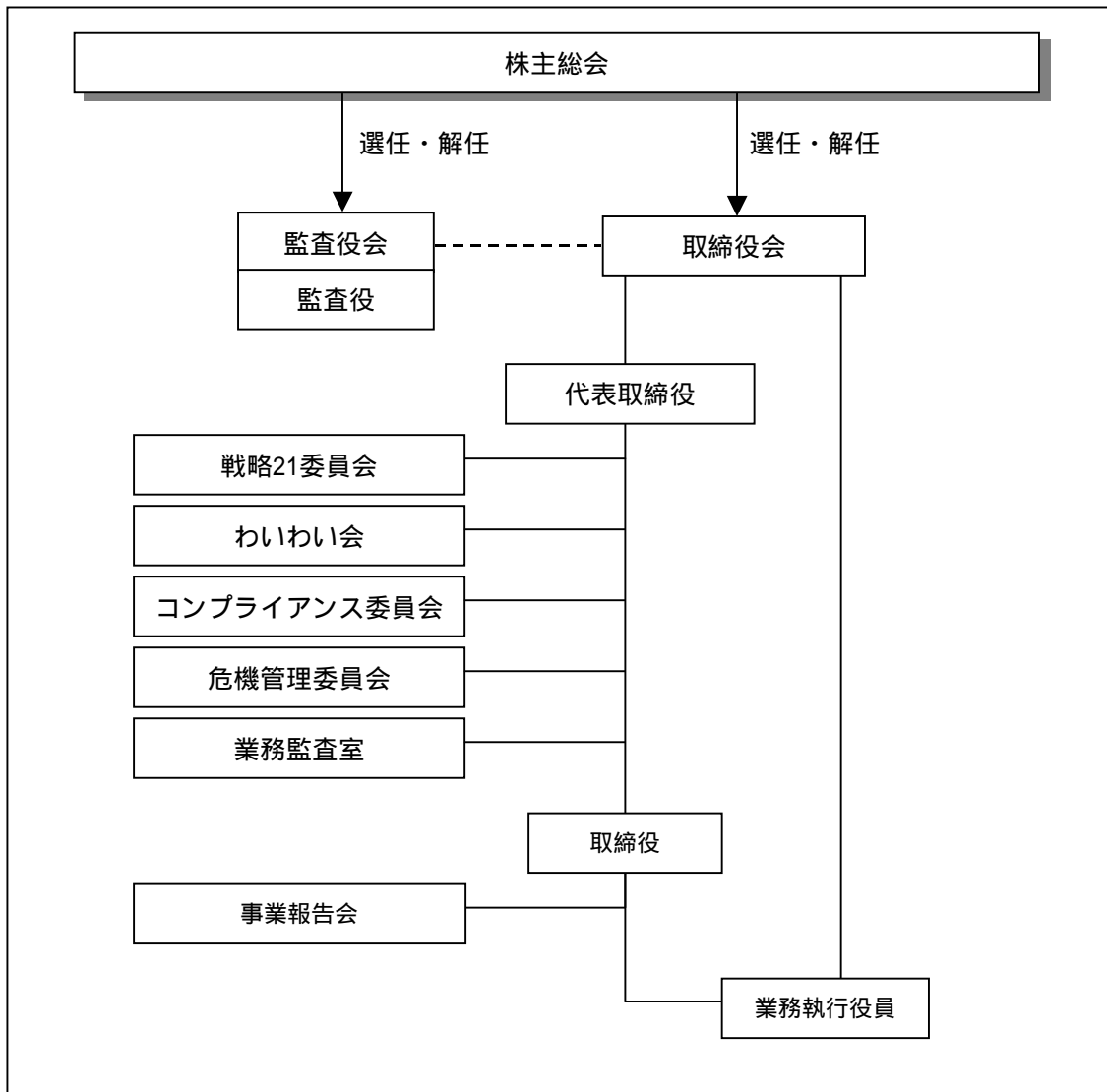
(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成し、常勤監査役2名を含め全員が社外監査役であり、透明性の向上・客観性の確保を図っております。

当社の取締役は9名で、内1名は社外取締役とし、経営の監督機能の強化に努めております。また経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の責任と自覚をより一層明確化することを目的に、取締役の任期を1年内としております。さらに当社は、業務執行役員制度を導入しており、より一層の役割と責任の明確化、意思決定の迅速化を進めております。

また、社長直轄の独立した部門である業務監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行っております。

当社は、監査役による会社経営監査、業務監査室による業務監査をそれぞれ厳密に行うとともに、会計監査人による会計監査を受け、監査役を中心として互いに連携し、会社の内部統制状況を日常的に監視して問題点の把握、指摘、改善勧告を行っております。



取締役・監査役・業務執行役員が出席している主なトップミーティングとしては以下のものがあります。

会議名	開催時	目的・内容	出席者（人数）
取締役会	毎月定例	旧商法で定められた事項の決議・報告並びにバンダイ及びトイホビーＳＢＵの経営に関連する事項の決議・検討・報告	取締役（９） 監査役（３）
戦略21委員会	毎月定例	バンダイ及びトイホビーＳＢＵの経営戦略並びに事業創出及び拡大の検討	常勤取締役（８）
わいわい会	毎週定例	バンダイ取締役の管掌部門に関わる週次報告など	常勤取締役（８）
事業報告会	毎月定例	バンダイ及びトイホビーＳＢＵの事業状況報告及び事業上の課題・問題点に対する検討	常勤取締役（８） 常勤監査役（２） 業務執行役員及び各部門責任者

企業倫理・法令等を遵守徹底するため、平成14年11月にグループを横断する規程としてバンダイ・コンプライアンス・プログラムを制定しております。これに基づき、コンプライアンスに関わる重要事項の監視・監督を行う「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、統括責任者・社外相談窓口・社内相談窓口を設け、それぞれに電子メールの専用アドレスも設置しております。

また、グループにおける様々な危機を未然に防止するため、かつ危機発生時に迅速に対応するために、従来からの危機管理体制をグループ横断の体制へと再構築を図り更なる強化を図ってまいります。

当社の会計監査については、三興監査法人及びあずさ監査法人が株主総会にて選任され、それぞれの特徴を生かして有機的かつ効率的に共同監査を実施しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

三興監査法人

代表社員 業務執行社員 樋口 計夫（継続監査年数 15年）

代表社員 業務執行社員 山本 有三（継続監査年数 15年）

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 大津 修二（継続監査年数 6年）

指定社員 業務執行社員 大塚 敏弘（継続監査年数 6年）

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等の専門的な知識を有する者を含んでおります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。

当社は、これらの社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会	年28回開催（臨時取締役会15回含む）
戦略21委員会	年12回実施
わいわい会	年40回実施
事業報告会	年11回実施

(4) 役員報酬等及び監査報酬等

役員報酬等の内容

1. 役員に支払った報酬

取締役	14名	370百万円
監査役	5名	52百万円

（注）退任取締役 6名、退任監査役 2名を含んでおります。

2. 利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	12名	93百万円
監査役	4名	6百万円

監査報酬等の内容

当社の会計監査を共同でおこなっている三興監査法人及びあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬の金額 55百万円

上記以外の報酬の金額 3百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、三興監査法人及びあずさ監査法人による共同監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	2	81,228		21,660		
2.受取手形及び売掛金		56,128		26,922		
3.有価証券		9,161		-		
4.親会社株式		-		11,427		
5.たな卸資産		8,935		2,750		
6.前渡金		7,318		1,190		
7.繰延税金資産		4,406		2,682		
8.その他		6,854		2,669		
9.貸倒引当金		632		118		
流動資産合計		173,401	72.2	69,185	65.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		28,467		16,259		
減価償却累計額		15,523	12,944	8,391	7,867	
(2)機械装置及び運搬具		3,511		1,743		
減価償却累計額		2,901	610	1,101	642	
(3)工具器具及び備品		38,602		31,489		
減価償却累計額		29,633	8,969	23,277	8,212	
(4)土地	3		17,662		12,887	
(5)建設仮勘定			438		392	
有形固定資産合計			40,625		30,002	28.5
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定			78		63	
(2)その他			3,702		2,508	
無形固定資産合計			3,780	1.6	2,572	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		17,434		855	
(2) 長期貸付金		1,321		428	
(3) 繰延税金資産		1,021		1,391	
(4) その他		3,633		1,139	
(5) 貸倒引当金		929		346	
投資その他の資産合 計		22,482	9.3	3,468	3.3
固定資産合計		66,888	27.8	36,042	34.3
資産合計		240,290	100.0	105,227	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	30,514		17,036		
2. 短期借入金	1,008		7,000		
3. 1年以内償還予定の社 債	10,050		5,000		
4. 未払金	16,721		8,999		
5. 未払法人税等	4,012		1,095		
6. 事業整理損失引当金	-		147		
7. その他	6,555		3,919		
流動負債合計	68,862	28.7	43,199	41.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		15,150		10,000	
2. 長期借入金		2,016		-	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	3	907		690	
4. 退職給付引当金		627		362	
5. 役員退職慰労引当金		1,019		312	
6. その他		1,296		132	
固定負債合計		21,017	8.7	11,497	10.9
負債合計		89,880	37.4	54,696	52.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		18,659	7.8	-	-
(資本の部)					
資本金	4	24,466	10.2	24,664	23.4
資本剰余金		23,799	9.9	6,397	6.1
利益剰余金		102,225	42.5	40,440	38.4
土地再評価差額金	3	21,163	8.8	21,459	20.4
その他有価証券評価差額 金		2,835	1.2	487	0.5
為替換算調整勘定		238	0.1	-	-
自己株式	5	173	0.1	-	-
資本合計		131,750	54.8	50,530	48.0
負債、少数株主持分及 び資本合計		240,290	100.0	105,227	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			269,945	100.0	274,391	100.0	
売上原価			153,144	56.7	158,017	57.6	
売上総利益			116,801	43.3	116,373	42.4	
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		3,324			3,379		
2. 広告宣伝費		25,663			24,708		
3. 役員報酬及び給料手当		19,545			17,975		
4. 退職給付費用		820			793		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		217			145		
6. 減価償却費		3,190			3,239		
7. 研究開発費	1	19,508			11,652		
8. 支払手数料		4,325			4,504		
9. 旅費交通費		2,527			2,317		
10. 賃借料		3,735			3,346		
11. 貸倒引当金繰入額		178			70		
12. その他		9,364	92,402	34.3	9,364	81,497	29.7
営業利益			24,398	9.0	34,875	12.7	
営業外収益							
1. 受取利息		526			660		
2. 受取配当金		310			208		
3. 賃貸料収入		221			318		
4. デリバティブ評価益		-			329		
5. 持分法による投資利益		-			98		
6. 業務受託収入		230			221		
7. その他		517	1,806	0.7	277	2,115	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		190			211		
2. 為替差損		-			126		
3. 持分法による投資損失		24			-		
4. 貸与資産経費		-			84		
5. その他		266	481	0.2	82	504	0.2
経常利益			25,723	9.5	36,486	13.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	21		182	
2. 投資有価証券売却益		2,201		291	
3. 関係会社株式売却益		751		-	
4. 貸倒引当金戻入額		181	3,157	58	533
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	29		260	
2. 固定資産除却損	4	682		383	
3. 減損損失	5	1,528		2,470	
4. 固定資産臨時償却費	6	104		-	
5. 営業権償却		392		-	
6. 和解金		54		55	
7. 事業整理損失		590		296	
8. 事業整理損失引当金繰 入額		-		147	
9. 投資有価証券評価損		80		213	
10. 関係会社株式評価損		75		17	
11. 差入保証金評価損		25		2	
12. 持分変動損失		-		20	
13. 貸倒引当金繰入額		348	3,912	480	4,348
税金等調整前当期純利 益			24,968		32,671
法人税、住民税及び事 業税		8,593		11,363	
法人税等調整額		3,532	12,125	3,685	15,049
少数株主利益			1,616		1,782
当期純利益			11,225		15,839

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			23,625		23,799
資本剰余金増加高					
新株予約権等の権利行使に伴う剰余金増加高		173	173	198	198
資本剰余金減少高					
会社分割に伴う剰余金減少高		-	-	17,600	17,600
資本剰余金期末残高			23,799		6,397
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			92,523		102,225
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		11,225		15,839	
2. 連結除外に伴う剰余金増加高		-		29	
3. 持分法適用会社の合併に伴う剰余金増加高		373		-	
4. 新規連結に伴う剰余金増加高		2		-	
5. 新規持分法適用に伴う剰余金増加高		-		15	
6. 土地再評価差額金取崩額		-	11,601	303	16,186
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,478		19,043	
2. 役員賞与		259		272	
3. 土地再評価差額金取崩額		135		-	
4. 連結子会社の増資等に伴う剰余金減少高		26		-	
5. 会社分割に伴う剰余金減少高		-	1,899	58,654	77,971
利益剰余金期末残高			102,225		40,440

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		24,968	32,671
減価償却費		7,842	7,826
減損損失		1,528	2,470
固定資産臨時償却費		104	-
連結調整勘定償却額		210	98
貸倒引当金の増減額 (減少:)		87	183
事業整理損失引当金の 増減額(減少:)		-	147
退職給付引当金の増減 額(減少:)		92	37
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		396	86
受取利息及び受取配当 金		836	868
支払利息		190	211
為替差損益 (差益:)		8	50
有価証券売却損益 (売却益:)		66	8
持分法による投資損益 (利益:)		24	98
固定資産除却損		682	383
固定資産売却損益 (売却益:)		7	77
投資有価証券売却損益 (売却益:)		2,953	291
投資有価証券評価損		156	231
売上債権の増減額 (増加:)		4,607	3,020
たな卸資産の増減額 (増加:)		979	1,074
仕入債務の増減額 (減少:)		3,458	1,032
未払金の増減額 (減少:)		3,380	129
未払消費税等の増減額 (減少:)		285	66
役員賞与の支払額		313	337
その他		392	70
小計		26,331	45,342

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		909	1,060
利息の支払額		138	354
法人税等の支払額		12,263	10,481
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,839	35,568
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		298	384
定期預金の払戻しによる収入		842	529
有価証券の取得による支出		999	-
有価証券の売却による収入		1,004	499
有形固定資産の取得による支出		8,922	8,141
有形固定資産の売却による収入		57	1,147
無形固定資産の取得による支出		2,616	2,527
投資有価証券の取得による支出		2,498	12,076
投資有価証券の売却による収入		2,972	351
連結子会社株式の取得による支出		38	38
連結子会社株式の売却による収入		1,139	313
非連結子会社の減資による収入		-	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	1,780
貸付による支出		1,331	527
貸付金の回収による収入		479	489
その他		58	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,153	22,145

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)(減少:)		218	4,546
長期借入れによる収入		2,766	-
長期借入金の返済による支出		271	413
社債の償還による支出		-	10,000
株式の発行による収入		346	396
少数株主の払込みによる収入		3	20
自己株式の取得による支出		8	4
配当金の支払額		1,478	19,043
少数株主への配当金の支払額		363	415
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,212	24,912
現金及び現金同等物に係る換算差額		396	959
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		6,295	10,531
現金及び現金同等物の期首残高		82,193	88,517
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		28	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	860
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	55,464
現金及び現金同等物の期末残高	1	88,517	21,660

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社 連結の範囲に含まれている子会社の数は31社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、(株)花やしきは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、(株)サンライズインタラクティブ等の19社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している関連会社は次の3社であります。 (株)ハピネット (株)創通エージェンシー (株)東ハト</p>	<p>(1) 連結子会社 連結の範囲に含まれている子会社の数は31社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、BANDAI GAMES INC.は新規設立のため、(株)VIBEは株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に加え、(株)パルボックスは清算終了のため連結の範囲から除外しております。 また、平成17年4月1日付で、(株)バンウェーブと(株)バンポケットが、(株)バンウェーブを存続会社として合併し、社名をバンプレスト販売(株)に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、(株)サンリンク沖縄等の18社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社 持分法を適用している関連会社は次の4社であります。 (株)ハピネット (株)創通エージェンシー (株)東ハト ピープル(株) なお、ピープル(株)については株式を追加取得し関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
3. 会社分割による連結範囲 及び持分法の適用の異動に 関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(19社)及び関連会社(4社)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(18社)及び関連会社(4社)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(1) (株)バンダイナムコホールディングスに承継させた会社分割 当社は平成17年12月1日付で当社の一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を持株会社である(株)バンダイナムコホールディングスに承継させる会社分割を行いました。 この分割日以後、当社の連結の範囲及び持分法の適用から除外された子会社及び関連会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="959 969 1409 2042"> <thead> <tr> <th data-bbox="959 969 1102 1077">事業の種類別セグメントの名称</th> <th data-bbox="1102 969 1409 1077">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="959 1077 1102 1417">トイホビー事業</td> <td data-bbox="1102 1077 1409 1417">(株)東ハト、ピープル(株)、BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K. LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、萬代(香港)有限公司、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI KOREA CO.,LTD.、BHK TRADING LTD.</td> </tr> <tr> <td data-bbox="959 1417 1102 1525">アミューズメント施設事業</td> <td data-bbox="1102 1417 1409 1525">(株)プレジャーキャスト、(株)花やしき</td> </tr> <tr> <td data-bbox="959 1525 1102 1693">ゲームコンテンツ事業</td> <td data-bbox="1102 1525 1409 1693">(株)バンプレスト、(株)バンプレソフト、バンプレスト販売(株)、BANDAI GAMES INC.、BANPRESTO (H.K.) LTD.</td> </tr> <tr> <td data-bbox="959 1693 1102 1765">ネットワーク事業</td> <td data-bbox="1102 1693 1409 1765">バンダイネットワークス(株)、(株)VIBE</td> </tr> <tr> <td data-bbox="959 1765 1102 1901">映像音楽コンテンツ事業</td> <td data-bbox="1102 1765 1409 1901">バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、(株)バンダイチャンネル、BANDAI ENTERTAINMENT INC.</td> </tr> <tr> <td data-bbox="959 1901 1102 2042">その他事業</td> <td data-bbox="1102 1901 1409 2042">(株)バンダイロジバル、(株)アートプレスト、(株)創通エージェンシー、(株)ハピネット</td> </tr> </tbody> </table>	事業の種類別セグメントの名称	会社名	トイホビー事業	(株)東ハト、ピープル(株)、BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K. LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、萬代(香港)有限公司、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI KOREA CO.,LTD.、BHK TRADING LTD.	アミューズメント施設事業	(株)プレジャーキャスト、(株)花やしき	ゲームコンテンツ事業	(株)バンプレスト、(株)バンプレソフト、バンプレスト販売(株)、BANDAI GAMES INC.、BANPRESTO (H.K.) LTD.	ネットワーク事業	バンダイネットワークス(株)、(株)VIBE	映像音楽コンテンツ事業	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、(株)バンダイチャンネル、BANDAI ENTERTAINMENT INC.	その他事業	(株)バンダイロジバル、(株)アートプレスト、(株)創通エージェンシー、(株)ハピネット
		事業の種類別セグメントの名称	会社名													
トイホビー事業	(株)東ハト、ピープル(株)、BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K. LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、萬代(香港)有限公司、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI KOREA CO.,LTD.、BHK TRADING LTD.															
アミューズメント施設事業	(株)プレジャーキャスト、(株)花やしき															
ゲームコンテンツ事業	(株)バンプレスト、(株)バンプレソフト、バンプレスト販売(株)、BANDAI GAMES INC.、BANPRESTO (H.K.) LTD.															
ネットワーク事業	バンダイネットワークス(株)、(株)VIBE															
映像音楽コンテンツ事業	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、(株)バンダイチャンネル、BANDAI ENTERTAINMENT INC.															
その他事業	(株)バンダイロジバル、(株)アートプレスト、(株)創通エージェンシー、(株)ハピネット															

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>承継された連結子会社につきましては、会社分割期日までの期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p> <p>なお、持分法を適用している関連会社(4社)は(株)バンダイナムコホールディングスに承継させ、分割日以後、当社の持分法の適用から除外されました。</p> <p>また、非連結子会社(18社)のうち12社及び持分法を適用していない関連会社(4社)は(株)バンダイナムコホールディングスに承継させました。</p> <p>(2) (株)バンダイナムコゲームスに承継させた会社分割</p> <p>平成18年3月31日付で、(株)ナムコはアミューズメント施設事業を新設会社に承継させる会社分割を行い、同日、当社はゲームコンテンツ事業を(株)ナムコに承継させる会社分割を行い、ゲームコンテンツ事業を統合しました。また、(株)ナムコは同日付で(株)バンダイナムコゲームスに社名変更いたしました。</p> <p>この分割により(株)ベック株式が(株)バンダイナムコゲームスに承継され、分割日以後、当社の連結の範囲から除外し、会社分割期日までの期間に係る損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が3月31日の会社</p> <p>(株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト</p> <p>連結子会社のうち、決算日が2月末日の会社</p> <p>バンダイビジュアル(株) (株)メガハウス (株)パルボックス (株)ポピー (株)サンライズ (株)セイカ (株)バンダイロジパル (株)バナレックス (株)バンウェーブ (株)ベック (株)シーズ (株)プレックス (株)サンリンク (株)バンダイチャンネル (株)プレジャーキャスト (株)バンポケット (株)花やしき</p> <p>なお、決算日を1月31日から2月末日に変更した(株)花やしきは、平成17年2月末日までの13ヵ月間の損益等を使用しております。これが連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が1月31日の会社</p> <p>(株)アートプレスト</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社</p> <p>BANDAI AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI S.A. BANDAI U.K.LTD. BANDAI ESPANA S.A. 萬代(香港)有限公司 BANPRESTO(H.K.)LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD. BANDAI KOREA CO.,LTD.</p> <p>いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が3月31日の会社</p> <p>(株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト (株)VIBE</p> <p>連結子会社のうち、決算日が2月末日の会社</p> <p>バンダイビジュアル(株) (株)メガハウス (株)ポピー (株)サンライズ (株)セイカ (株)バンダイロジパル (株)バナレックス (株)ベック (株)シーズ (株)プレックス (株)サンリンク (株)バンダイチャンネル (株)プレジャーキャスト (株)花やしき バンプレスト販売(株)</p> <p>連結子会社のうち、決算日が1月31日の会社</p> <p>(株)アートプレスト</p> <p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社</p> <p>BANDAI AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI GAMES INC. BANDAI S.A. BANDAI U.K.LTD. BANDAI ESPANA S.A. 萬代(香港)有限公司 BANPRESTO(H.K.)LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD. BANDAI KOREA CO.,LTD.</p> <p>いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>在外連結子会社 主として見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 2～5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当連結会計年度において連結子会社1社の退職金規程の見直しに伴い発生した過去勤務債務については、一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社では当連結会計年度において役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末における引当金残高はありません。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当社及び連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約等、金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息 <p>ヘッジ方針 事業活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>なお、在外子会社等の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息 <p>ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,528百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(セグメント情報)</p> <p>当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。この変更内容につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p> <p>(持分変動によるみなし売却損益)</p> <p>従来、連結子会社等に対する持分比率の減少による持分変動差額につきましては、「連結財務諸表原則」(企業会計審議会 最終改正平成9年6月6日)第四、五、3ただし書きにより、連結剰余金に直接加減してはりましたが、当連結会計年度より当該差額を特別損益として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、発生の頻度、金額の異常性等を勘案した結果、利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがないと判断したことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は20百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで連結貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合等に対する出資持分は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、有価証券とみなされることになったため、投資有価証券に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業組合等に対する出資持分は95百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました業務受託収入は、重要性が増したため、当連結会計年度において「業務受託収入」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる業務受託収入は196百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産の取得による支出は、金額に重要性が増したため、「無形固定資産の取得による支出」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる無形固定資産の取得による支出は543百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました貸与資産経費は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「貸与資産経費」として区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における営業外費用の「その他」に含まれる貸与資産経費は46百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 外形標準課税制度の導入に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割217百万円は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(ゲームソフトの会計処理) ゲームソフトにつきましては、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理しておりましたが、家庭用ゲーム機器の性能向上に伴いグラフィック・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらの関連費用がゲームソフト制作費用の主要な部分を占めてきていることが明らかになり、今後もこの傾向が強まるため、当連結会計年度より制作に着手したゲームソフトからコンテンツと認識し、コンテンツとしての会計処理(制作段階における支出額を前渡金またはたな卸資産として計上し、発売時に出荷数量に対応して売上原価に振り替える処理)を適用しております。 なお、ゲームコンテンツ事業は会社分割により(株)バンダイナムコゲームス等に承継されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="207 403 750 470"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>7,946百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="207 548 750 638"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80</td> </tr> </table> <p>支払保証委託に伴う担保差入であります。</p> <p>3. 土地の再評価 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は779百万円であります。 <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式98,745,764株であります。</p> <p>5. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式117,453株であります。</p>	投資有価証券 (株式)	7,946百万円	現金及び預金	80百万円	合計	80	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 403 1396 470"> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>296百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 土地の再評価 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は883百万円であります。 <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式98,958,764株であります。</p> <p>5.</p>	投資有価証券 (株式)	296百万円
投資有価証券 (株式)	7,946百万円								
現金及び預金	80百万円								
合計	80								
投資有価証券 (株式)	296百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																			
<p>1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、19,508百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の主要なものは、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主要なものは、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主要なものは工具器具及び備品、建物及び構築物の除却によるものであります。</p> <p>5. 減損損失 当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 財務体質の健全化のため、当連結会計年度において以下の遊休資産、処分予定資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県下都賀郡</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市他</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>正味売却価額の算定に当たっては、売却予定の土地・建物等については第三者による鑑定評価を基に算定し、その他については、土地の路線価等に基づき個別に売却可能価値を見積もり算定しております。</p> <p>6. 固定資産臨時償却費 固定資産臨時償却費は、新工場の建設に伴い来期に使用を終了する当社工場の建物及び構築物について、帳簿価額から移転予定時までの減価償却相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。</p>	場所	種類	減損損失	栃木県下都賀郡	土地、建物及び構築物	703百万円	千葉県船橋市	土地、建物及び構築物	702	宮城県仙台市他	土地、建物及び構築物	121	合計		1,528	<p>1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、11,652百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の主要なものは、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の主要なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の主要なものは、工具器具及び備品、建物及び構築物の除却によるものであります。</p> <p>5. 減損損失 当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 財務体質の健全化のため、当連結会計年度において以下の処分予定資産及び無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,619百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県松戸市</td> <td>郊外型文化施設</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア</td> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p> <p>6.</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	-	連結調整勘定	1,619百万円	千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及び構築物等	825	東京都台東区	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	その他無形固定資産	25	合計			2,470
場所	種類	減損損失																																		
栃木県下都賀郡	土地、建物及び構築物	703百万円																																		
千葉県船橋市	土地、建物及び構築物	702																																		
宮城県仙台市他	土地、建物及び構築物	121																																		
合計		1,528																																		
場所	用途	種類	減損損失																																	
東京都港区	-	連結調整勘定	1,619百万円																																	
千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及び構築物等	825																																	
東京都台東区	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	その他無形固定資産	25																																	
合計			2,470																																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">81,228百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">9,161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,389</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td>1年以内期日到来の債券</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">88,517</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	81,228百万円	有価証券勘定	9,161	計	90,389	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,372	1年以内期日到来の債券	499	現金及び現金同等物	88,517	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,660百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,660</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに㈱VIBEを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,780</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に会社分割により、当社から㈱バンダイナムコホールディングス及び㈱バンダイナムコゲームスに承継された資産とそれに伴い連結の範囲から除外された子会社の資産、負債の合計額(ただし、当該子会社に対する子会社株式勘定を除く)は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">106,746百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,217</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,964</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,782</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,931</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,714</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,660百万円	現金及び現金同等物	21,660	流動資産	596百万円	固定資産	92	連結調整勘定	1,610	流動負債	252	固定負債	38	少数株主持分	8	同社株式の取得価額	2,000	同社の現金及び現金同等物	219	差引: 同社取得のための支出	1,780	流動資産	106,746百万円	固定資産	33,217	資産合計	139,964	流動負債	34,782	固定負債	3,931	負債合計	38,714
現金及び預金勘定	81,228百万円																																														
有価証券勘定	9,161																																														
計	90,389																																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,372																																														
1年以内期日到来の債券	499																																														
現金及び現金同等物	88,517																																														
現金及び預金勘定	21,660百万円																																														
現金及び現金同等物	21,660																																														
流動資産	596百万円																																														
固定資産	92																																														
連結調整勘定	1,610																																														
流動負債	252																																														
固定負債	38																																														
少数株主持分	8																																														
同社株式の取得価額	2,000																																														
同社の現金及び現金同等物	219																																														
差引: 同社取得のための支出	1,780																																														
流動資産	106,746百万円																																														
固定資産	33,217																																														
資産合計	139,964																																														
流動負債	34,782																																														
固定負債	3,931																																														
負債合計	38,714																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	378	165	212	(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	13	9	4
工具器具 及び備品	239	71	167	工具器具 及び備品	157	39	117
(無形固定資産) ソフトウェア	119	94	24	(無形固定資産) ソフトウェア	9	5	3
合計	736	331	405	合計	180	54	125
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左			
	1年以内		125百万円		未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		
	1年超		279		1年以内		36百万円
	合計		405		1年超		89
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同左			
	支払リース料		191百万円		支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失		
	減価償却費相当額		191		支払リース料		129百万円
	減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額		129
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				減価償却費相当額の算定方法		同左
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年以内		213百万円		1年以内		5百万円
	1年超		304		1年超		10
	合計		517		合計		15
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,568</td> <td style="text-align: center;">710</td> <td style="text-align: center;">858</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,644</td> <td style="text-align: center;">755</td> <td style="text-align: center;">888</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具 及び備品	1,568	710	858	(無形固定資産) ソフトウェア	75	45	29	合計	1,644	755	888	1年以内	363百万円	1年超	640	合計	1,004	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	346百万円	減価償却費	310	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,512</td> <td style="text-align: center;">1,150</td> <td style="text-align: center;">1,362</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,918</td> <td style="text-align: center;">1,438</td> <td style="text-align: center;">1,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <table> <tr> <td>受取リース料及び減価償却費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(有形固定資産) 工具器具 及び備品	2,512	1,150	1,362	機械装置及び 運搬具	13	10	2	(無形固定資産) ソフトウェア	392	277	114	合計	2,918	1,438	1,479	1年以内	843百万円	1年超	768	合計	1,611	受取リース料及び減価償却費		受取リース料	495百万円	減価償却費	453
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
(有形固定資産) 工具器具 及び備品	1,568	710	858																																																										
(無形固定資産) ソフトウェア	75	45	29																																																										
合計	1,644	755	888																																																										
1年以内	363百万円																																																												
1年超	640																																																												
合計	1,004																																																												
受取リース料及び減価償却費																																																													
受取リース料	346百万円																																																												
減価償却費	310																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
(有形固定資産) 工具器具 及び備品	2,512	1,150	1,362																																																										
機械装置及び 運搬具	13	10	2																																																										
(無形固定資産) ソフトウェア	392	277	114																																																										
合計	2,918	1,438	1,479																																																										
1年以内	843百万円																																																												
1年超	768																																																												
合計	1,611																																																												
受取リース料及び減価償却費																																																													
受取リース料	495百万円																																																												
減価償却費	453																																																												

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	9	9	-	9	9	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9	9	-	9	9	-
合計		9	9	-	9	9	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	2,026	8,177	6,151	10,679	11,492	812
	(2) 債券 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	82	83	-	-	-	-
	小計	2,108	8,261	6,152	10,679	11,492	812
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	470	404	66	7	6	-
	(2) 債券 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	470	404	66	7	6	-
合計		2,579	8,665	6,085	10,687	11,499	811

(注) その他有価証券で時価のある株式等について行った減損処理の金額は、前連結会計年度8百万円、当連結会計年度200百万円であります。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの.....全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの.....回復可能性がないと判断した銘柄

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額	2,972百万円	351百万円
売却益の合計額	2,268	300
売却損の合計額	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	534
非上場債券	534
(2) その他有価証券	9,438
非上場株式	708
M・M・F	5,661
C P	2,999
その他	68
(3) 子会社株式及び関連会社株式	2,534
非上場株式	2,534

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
非上場債券	-
(2) その他有価証券	477
非上場株式	413
その他	63
(3) 子会社株式及び関連会社株式	296
非上場株式	296

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)				当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	499	9	-	-	-	9	-	-
社債	-	-	34	-	-	-	-	-
計	499	9	34	-	-	9	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>為替及び金利の変動に対処し、その変動による市場リスクを低減させる手段として為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。これらの金融取引は、事業活動に伴う為替相場や金利などの変動によるリスクを低減させる目的においてのみ行われているものであります。従って、デリバティブ等の金融取引を投機目的で利用することはありません。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の実行は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い上記の取組方針及び利用目的の範囲内で行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における契約額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の処理方法」に記載のとおりであります。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	英ポンド	1,399	-	1,373	26	-	-	-	-
	日本円	625	-	651	26	-	-	-	-
	韓国ウォン	143	-	156	12	-	-	-	-
	買建								
米ドル	2,724	-	2,466	257	-	-	-	-	
日本円	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	270	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

3. 前連結会計年度に係る上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりましたが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されヘッジ会計が適用できなくなったため開示の対象としております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社	確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、総合設立型厚生年金基金制度を設けておりましたが、平成17年1月28日付で当該厚生年金基金が解散したことにあわせ、平成17年4月1日より確定拠出型退職年金制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 昭和59年3月1日より退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。
国内連結子会社 (一部連結子会社を除く)	確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。 また、一部連結子会社が設けておりました厚生年金基金制度につきましては、平成17年1月28日付で当該厚生年金基金が解散したことにあわせ、確定拠出型退職年金制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
在外連結子会社	一部の在外連結子会社は確定拠出型退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	6,612百万円	5,083百万円
年金資産	4,868	4,381
未積立退職給付債務(+)	1,744	702
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	1,313	340
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
連結貸借対照表計上額(純額) (+ + +)	430	362
前払年金費用	196	-
退職給付引当金(-)	627	362

(注) 1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額(掛金拠出金割合にて算定)は、前連結会計年度末1,922百万円、当連結会計年度末296百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用	657百万円	681百万円
利息費用	117	113
期待運用収益	90	94
会計基準変更時差異の処理額	-	-
数理計算上の差異の処理額	182	174
過去勤務債務の処理額	46	-
退職給付費用(～計)	913	875

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を販売費及び一般管理費として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、前連結会計年度422百万円、当連結会計年度11百万円であります。また、割増退職金は、前連結会計年度146百万円、当連結会計年度174百万円であります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
3. 確定拠出型退職年金制度を設けている当社及び一部の連結子会社の確定拠出金額は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	2.0%～3.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,150百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,724</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,017</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,545</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,199</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,061</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,009</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,848</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,066</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,781</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">3,418</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,496</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,134</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,647</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,406百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他 (繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他 (繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</td><td></td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,415百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,212</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907</td></tr> </table>	固定資産償却超過額	4,150百万円	繰越欠損金	2,724	たな卸資産評価損	2,017	有価証券評価損	1,545	未払賞与	1,199	研究開発費	1,061	貸倒引当金繰入超過額	1,009	減損損失	702	役員退職慰労引当金	418	未払事業税等	321	繰延資産償却超過額	223	退職給付引当金	182	その他	1,290	繰延税金資産小計	16,848	評価性引当額	6,066	繰延税金資産合計	10,781	在外子会社の留保利益金	3,418	その他有価証券評価差額金	2,496	固定資産圧縮積立金	177	その他	40	繰延税金負債合計	6,134	繰延税金資産の純額	4,647	流動資産 - 繰延税金資産	4,406百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,021	流動負債 - その他 (繰延税金負債)	120	固定負債 - その他 (繰延税金負債)	660	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。		土地の再評価に係る繰延税金資産	9,415百万円	評価性引当額	9,212	繰延税金資産合計	202	土地の再評価に係る繰延税金負債	1,110	繰延税金負債の純額	907	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>前渡金償却費</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,551</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">994</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,557</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,072</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,682百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,391</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</td><td></td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,323百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,122</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690</td></tr> </table>	未払賞与	1,111百万円	繰越欠損金	971	減損損失	650	前渡金償却費	574	固定資産償却超過額	497	未払事業税等	366	たな卸資産評価損	255	その他	1,123	繰延税金資産小計	5,551	評価性引当額	994	繰延税金資産合計	4,557	その他有価証券評価差額金	333	固定資産圧縮積立金	150	繰延税金負債合計	484	繰延税金資産の純額	4,072	流動資産 - 繰延税金資産	2,682百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,391	上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。		土地の再評価に係る繰延税金資産	9,323百万円	評価性引当額	9,122	繰延税金資産合計	200	土地の再評価に係る繰延税金負債	890	繰延税金負債の純額	690
固定資産償却超過額	4,150百万円																																																																																																														
繰越欠損金	2,724																																																																																																														
たな卸資産評価損	2,017																																																																																																														
有価証券評価損	1,545																																																																																																														
未払賞与	1,199																																																																																																														
研究開発費	1,061																																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	1,009																																																																																																														
減損損失	702																																																																																																														
役員退職慰労引当金	418																																																																																																														
未払事業税等	321																																																																																																														
繰延資産償却超過額	223																																																																																																														
退職給付引当金	182																																																																																																														
その他	1,290																																																																																																														
繰延税金資産小計	16,848																																																																																																														
評価性引当額	6,066																																																																																																														
繰延税金資産合計	10,781																																																																																																														
在外子会社の留保利益金	3,418																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,496																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	177																																																																																																														
その他	40																																																																																																														
繰延税金負債合計	6,134																																																																																																														
繰延税金資産の純額	4,647																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	4,406百万円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,021																																																																																																														
流動負債 - その他 (繰延税金負債)	120																																																																																																														
固定負債 - その他 (繰延税金負債)	660																																																																																																														
上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。																																																																																																															
土地の再評価に係る繰延税金資産	9,415百万円																																																																																																														
評価性引当額	9,212																																																																																																														
繰延税金資産合計	202																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,110																																																																																																														
繰延税金負債の純額	907																																																																																																														
未払賞与	1,111百万円																																																																																																														
繰越欠損金	971																																																																																																														
減損損失	650																																																																																																														
前渡金償却費	574																																																																																																														
固定資産償却超過額	497																																																																																																														
未払事業税等	366																																																																																																														
たな卸資産評価損	255																																																																																																														
その他	1,123																																																																																																														
繰延税金資産小計	5,551																																																																																																														
評価性引当額	994																																																																																																														
繰延税金資産合計	4,557																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	333																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	150																																																																																																														
繰延税金負債合計	484																																																																																																														
繰延税金資産の純額	4,072																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	2,682百万円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,391																																																																																																														
上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。																																																																																																															
土地の再評価に係る繰延税金資産	9,323百万円																																																																																																														
評価性引当額	9,122																																																																																																														
繰延税金資産合計	200																																																																																																														
土地の再評価に係る繰延税金負債	890																																																																																																														
繰延税金負債の純額	690																																																																																																														

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0% (調整)	法定実効税率 40.6% (調整)
評価性引当額の増減(減少:) 12.5	評価性引当額の増減(減少:) 4.3
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
住民税均等割額 0.5	住民税均等割額 0.2
子会社投資等に係る一時差異の認識 4.7	IT投資促進税制等税額控除 0.4
IT投資促進税制等税額控除 0.6	受取配当金の益金不算入 0.1
受取配当金の益金不算入 0.4	その他 0.6
その他 0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
	トイホ ビー事 業 (百万円)	ライフ スタイ ル事業 (百万円)	アミュー ズメン ト事 業 (百万円)	ゲーム ソフト 事業 (百万円)	ビジュ アル事 業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	145,720	20,223	16,636	38,499	32,514	10,416	5,934	269,945	-	269,945
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,264	48	1,338	15	1,062	250	9,117	13,096	(13,096)	-
計	146,984	20,271	17,975	38,514	33,577	10,667	15,051	283,042	(13,096)	269,945
営業費用	135,711	18,859	17,425	34,145	28,371	8,949	14,112	257,574	(12,027)	245,547
営業利益	11,273	1,412	549	4,368	5,206	1,718	938	25,467	(1,069)	24,398
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出										
資産	101,410	6,382	15,085	19,478	30,990	12,841	15,304	201,494	38,796	240,290
減価償却費	4,541	27	834	274	427	129	1,137	7,371	574	7,946
減損損失	522	66	-	38	-	-	-	628	900	1,528
資本的支出	6,049	14	2,928	240	539	147	795	10,715	823	11,539

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型等
(2) ライフスタイル事業 アバレル、生活用品、文具等
(3) アミューズメント事業 アミューズメント機器、アミューズメント機器向け景品、アミューズメント施設運営等
(4) ゲームソフト事業 家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等
(5) ビジュアル事業 映像作品、映像ソフト等
(6) ネットワーク事業 モバイルコンテンツ、オンデマンド映像配信、オンラインゲーム等
(7) その他事業 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,873百万円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、63,229百万円であり、その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、ます。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度において固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当該基準の適用により資産が上表の減損損失の金額分、減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	トイホビ ー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネットワ ーク事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	177,768	3,003	51,539	9,168	27,407	5,502	274,391	-	274,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,082	114	3,523	221	816	7,098	14,857	(14,857)	-
計	180,851	3,118	55,063	9,389	28,223	12,601	289,248	(14,857)	274,391
営業費用	160,877	2,928	47,421	7,955	22,070	11,647	252,900	(13,385)	239,515
営業利益	19,974	189	7,642	1,434	6,153	954	36,348	(1,472)	34,875
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	59,974	-	-	-	-	5,291	65,265	39,961	105,227
減価償却費	5,029	424	361	104	308	1,078	7,306	520	7,826
減損損失	825	-	25	1,619	-	-	2,470	-	2,470
資本的支出	9,095	332	292	149	350	351	10,571	98	10,669

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(会計処理の変更)

従来、事業区分につきましては、「トイホビー事業」、「ライフスタイル事業」、「アミューズメント事業」、「ゲームソフト事業」、「ビジュアル事業」、「ネットワーク事業」及び「その他事業」の7区分によっておりましたが、当連結会計年度より「トイホビー事業」、「アミューズメント施設事業」、「ゲームコンテンツ事業」、「ネットワーク事業」、「映像音楽コンテンツ事業」及び「その他事業」の6区分に変更いたしました。

これは、バンダイナムコグループが、各事業を戦略ビジネスユニット単位で統括しグループ経営を行うことに伴い、バンダイグループの事業セグメントをバンダイナムコグループの戦略ビジネスユニットに沿った区分に変更しなおしたものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により作成すると次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	トイホビ ー事 業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネットワ ーク事 業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事 業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	165,943	2,941	52,194	9,886	33,045	5,934	269,945	-	269,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,349	49	1,303	250	833	9,117	12,904	(12,904)	-
計	167,293	2,991	53,497	10,136	33,878	15,051	282,849	(12,904)	269,945
営業費用	154,486	3,363	48,208	8,471	28,618	14,112	257,260	(11,712)	245,547
営業利益(損失:)	12,807	371	5,289	1,665	5,260	938	25,589	(1,191)	24,398
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	106,332	15,085	19,442	12,548	31,229	15,284	199,923	40,366	240,290
減価償却費	4,569	834	274	126	429	1,137	7,371	574	7,946
減損損失	589	-	38	-	-	-	628	900	1,528
資本的支出	6,064	2,928	240	145	540	795	10,715	823	11,539

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト、アミューズメント施設向け機器及び景品等
- (4) ネットワーク事業 モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,172百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,713百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	219,221	20,749	21,744	8,230	269,945	-	269,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,666	1,096	-	22,606	29,369	(29,369)	-
計	224,888	21,845	21,744	30,837	299,315	(29,369)	269,945
営業費用	201,847	24,573	17,776	28,856	273,053	(27,506)	245,547
営業利益（損失：）	23,040	2,728	3,967	1,980	26,261	(1,863)	24,398
資産	151,709	14,200	23,861	11,266	201,037	39,252	240,290

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,873百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、63,229百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度において固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。当該基準の適用により資産が日本で628百万円、全社資産で900百万円それぞれ減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッ パ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	219,780	19,069	25,197	10,343	274,391	-	274,391
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,838	1,098	13	21,105	27,055	(27,055)	-
計	224,619	20,168	25,210	31,448	301,447	(27,055)	274,391
営業費用	192,605	22,019	20,863	29,226	264,715	(25,200)	239,515
営業利益(損失:)	32,013	1,851	4,347	2,221	36,731	(1,855)	34,875
資産	61,513	-	-	-	61,513	43,713	105,227

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,172百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,713百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等ではありません。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	22,070	21,960	8,085	52,116
連結売上高(百万円)	-	-	-	269,945
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	8.1	3.0	19.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	20,081	25,583	10,913	56,577
連結売上高(百万円)	-	-	-	274,391
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3	9.3	4.0	20.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ..... アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ..... フランス・イギリス・スペイン

アジア..... 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	柳瀬 康治	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬	8	-	-

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ハピネット	東京都台東区	2,751	玩具、ビデオゲーム、アミューズメント関連 商材卸売業	所有 直接24.5 間接 0.5	-	当社の販売代理店	当社の製品等の販売 (注)2	37,501	売掛金	7,070

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金の期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱ハピネットとの取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	東京都港区	10,000	経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導	(被所有) 100.0	兼任 1名	当社の経営管理	資金の借入	5,000	短期借入金	5,000
								利息の支払 (注)2	-	未払費用	-
								会社分割による承継 承継資産 合計(注)2	29,350	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金の利率については市場金利を勘案して合理的に決定されております。

平成17年12月1日付で、当社の一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を持株会社である㈱バンダイナムコホールディングスに承継させる会社分割を行いました。上記資産については、すべて帳簿価額にて承継し、この分割による株式の割当及び分割交付金の支払は行っておりません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	一條 和生	-	-	当社取締役	-	-	-	研修業務 に関する 報酬 (注) 2	3	-	-
役員	柳瀬 康治	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬 (注) 3	2	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

- 取締役一條和生は平成17年6月23日付で就任し、平成17年9月28日付で退任しておりますので、在任期間の取引金額を記載しております。
- 監査役柳瀬康治は平成17年9月28日付で退任しておりますので、退任日までの取引金額を記載しております。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱ハピネット	東京都 台東区	2,751	玩具、ビデオゲーム、 アミューズメント関連 商材卸売業	-	-	当社の 販売代 理店	当社の製 品等の販 売 (注) 2	32,138 (注) 3	売掛金	12,181 (注) 3

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
㈱ハピネットとの取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。
- 平成17年12月1日付の会社分割に伴い、㈱ハピネットは関連会社に該当しなくなったため、会社分割までの取引金額及び残高を記載しております。

4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	㈱バンダイナムコゲームス	東京都 大田区	15,000	家庭用ゲームコンテンツの企画・ 開発販売等	-	-	-	会社分割による承継 承継資産 合計(注) 2	4,964	-	-

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
平成18年3月31日付で、当社のゲームコンテンツ事業を㈱ナムコ(資産承継後、㈱バンダイナムコゲームスに社名変更)に承継させる会社分割を行いました。
上記資産については、すべて帳簿価額にて承継し、この分割による株式の割当及び分割交付金の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,333円06銭	1株当たり純資産額	508円63銭
1株当たり当期純利益	111円13銭	1株当たり当期純利益	158円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110円99銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	158円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,225	15,839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	272	197
(うち利益処分による役員賞与金)	(272)	(197)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,952	15,642
期中平均株式数(株)	98,552,426	98,867,876
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	4	1
(うち関係会社の潜在株式の影響額)	(4)	(1)
普通株式増加数(株)	83,817	5,585
(うち新株予約権)	(83,817)	(5,585)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<関係会社> バンダイネットワークス㈱ 平成16年6月23日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 245個) 普通株式 1,225株	<関係会社> バンダイネットワークス㈱ 平成16年6月23日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 245個) 普通株式 1,225株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>共同持株会社設立による経営統合について</p> <p>当社は、平成17年5月2日に開催した取締役会において、株式会社ナムコ(以下「ナムコ」という)と株式移転により共同持株会社となる株式会社バンダイナムコホールディングス(以下「統合会社」という)を設立することを決議し、併せて「株式移転契約書」を締結し、平成17年6月23日の当社定時株主総会において統合会社の設立が承認されました。</p> <p>1. 株式移転の目的</p> <p>世界のエンターテインメント業界では、技術革新によるネットワーク環境の普及と拡大により、グローバル競争が本格化してまいりました。また国内市場においては、少子化、趣味・娯楽の多様化が進む中で、安定した収益を持続的に確保していくためには、積極的な研究開発の推進や魅力ある商品やサービスの創造・提供による顧客獲得が強く求められております。このような変化と競争の激しい市場の中で勝ち抜き、業容のさらなる拡大と深耕を図り、企業価値を向上させるためには両社が経営統合によって、共通の理念、戦略の下に、経営資源の選択と集中を図ることが、最良であると判断いたしました。</p> <p>統合会社は、当社の強みであるキャラクターマーチャンダイジングとナムコの強みであるゲームコンテンツとゲーム開発力、広範なアミューズメント施設網とを融合・相互補完し、エンターテインメント事業における相乗効果を発揮してまいります。中長期的には、グローバル競争を勝ち抜いていける新たなビジネスモデルの構築を目指します。</p> <p>2. 株式移転の条件等</p> <p>(1) 今後の日程の概要</p> <p>平成17年6月25日 株式移転承認株主総会(ナムコ)</p> <p>平成17年9月22日 上場廃止日(両社)</p> <p>平成17年9月29日 株式移転をなすべき日(統合会社の上場日)</p> <p>平成17年9月29日 株式移転の日(統合会社の設立登記日)</p> <p>ただし、今後、手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 株式移転比率</p> <p>株式移転に伴い両社の株式に割り当てられる統合会社の株式の数は、以下の割合といたします。</p> <p>当社普通株式1株に対し、統合会社普通株式1.5株</p> <p>ナムコ普通株式1株に対し、統合会社普通株式1株</p> <p>なお、これにより、統合会社の発行予定株式数は258,296,882株となります。</p> <p>(3) 株式移転交付金</p> <p>統合会社は、株式移転をなすべき日の前日における最終の当社及びナムコの株主に対して、その所有する当社の株式1株につき18円、ナムコの株式1株につき12円の株式移転交付金を平成18年3月期の各社の中間配当に代えて支払う予定です。</p> <p>ただし、この株式移転交付金の額は、当社及びナムコの資産・負債の状態、経済情勢の変化その他の事情に応じ、当社、ナムコ及び統合会社の協議により変更することができるものとします。</p> <p>(4) 当社発行新株予約権に関する対応</p> <p>新たに設立する統合会社は、東京証券取引所へ新規上場を申請する予定です。これに伴い現在、当社、ナムコが証券取引所に上場している普通株式は、平成17年9月22日をもって上場廃止となる予定です。また、当社株式が上場廃止予定であることと関連し、当社発行の新株予約権につきましては、次のとおり対応いたします。</p> <p>平成13年6月26日定時株主総会決議新株引受権： 平成17年6月26日に権利行使の期限が到来するため、統合時には消滅しております。</p> <p>平成16年6月24日定時株主総会決議新株予約権： 平成17年6月23日の定時株主総会により、株式移転の議案が承認されたことに伴い、平成17年6月23日をもってすべての新株予約権を無償消却いたしました。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 統合会社の概要</p> <p>(1) 商号：株式会社バンダイナムコホールディングス (英文名 NAMCO BANDAI Holdings Inc.)</p> <p>(2) 事業内容：株式を所有することによる子会社の事業活動の管理及び支援</p> <p>(3) 本店所在地：東京都港区(予定)</p> <p>(4) 資本金：100億円(予定)</p> <p>(5) 資本準備金：株式移転の日に当社及びナムコに現存する純資産額の合計額から上記資本金及び株式移転交付金の総額を控除した額(予定)</p> <p>4. 株式会社ナムコの概要(平成17年3月31日現在)</p> <p>(1) 事業内容：業務用アミューズメント機器及び家庭用ゲームソフトの開発・生産・販売、アミューズメント施設の経営</p> <p>(2) 設立年月：昭和30年6月</p> <p>(3) 本店所在地：東京都大田区多摩川二丁目8番5号</p> <p>(4) 代表者：代表取締役社長 石村繁一</p> <p>(5) 資本金：27,369百万円</p> <p>(6) 株主資本：98,366百万円</p> <p>(7) 総資産：126,446百万円</p> <p>5. その他</p> <p>当社は、平成17年5月2日に共同持株会社設立に関連してナムコ株式、7百万株を10,535百万円にて取得いたしました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)バンダイ	第4回無担保社債	平成15年 3月28日	10,000	-	0.500	なし	平成18年 3月28日
(株)バンダイ	第5回無担保社債	平成15年 3月28日	5,000	5,000 (5,000)	0.600	なし	平成19年 3月28日
(株)バンダイ	第6回無担保社債	平成15年 3月28日	10,000	10,000	0.690	なし	平成20年 3月28日
(株)バルボックス	第1回無担保社債 (注)3	平成12年 6月23日	150	-	1.750	なし	平成18年 6月23日
(株)バルボックス	第2回無担保社債 (注)3	平成12年 6月26日	50	-	1.630	なし	平成17年 6月24日
合計	-	-	25,200	15,000 (5,000)	-	-	-

(注)1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	10,000	-	-	-

3. 当連結会計年度に全額繰上償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	508	7,000	0.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	500	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,016	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,025	7,000	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	38,741		17,730	
2.受取手形		1,538		1,655	
3.売掛金	3	24,558		23,000	
4.有価証券		2,004		-	
5.親会社株式		-		11,427	
6.商品		1,330		1,167	
7.製品		216		192	
8.原材料		24		16	
9.仕掛品		111		89	
10.貯蔵品		73		27	
11.前渡金		1,711		1,114	
12.前払金		2,549		563	
13.前払費用		177		185	
14.短期貸付金	3	3,350		1,430	
15.未収入金		1,142		1,454	
16.繰延税金資産		2,281		2,459	
17.その他		34		14	
18.貸倒引当金		429		112	
流動資産合計		79,416	53.5	62,415	62.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		15,361		14,812	
減価償却累計額		8,293	7,068	7,326	7,486
(2)構築物		730		732	
減価償却累計額		626	104	581	150
(3)機械及び装置		1,130		1,356	
減価償却累計額		924	206	756	600
(4)車両及び運搬具		33		38	
減価償却累計額		24	9	27	10
(5)工具器具及び備品		22,866		26,053	
減価償却累計額		17,266	5,599	19,673	6,380
(6)土地	4		13,949		13,056
(7)建設仮勘定			288		375
有形固定資産合計		27,224	18.3	28,060	28.0

区分	注記 番号	第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			729		2,162
(2) その他			51		50
無形固定資産合計			781	0.6	2,213
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			4,281		476
(2) 関係会社株式			30,558		3,619
(3) 出資金			82		82
(4) 長期貸付金			350		317
(5) 関係会社長期貸付金			3,596		2,253
(6) 破産更生債権等			110		28
(7) 長期前払費用			27		13
(8) 繰延税金資産			3,215		903
(9) その他			798		606
(10) 貸倒引当金			2,022		766
投資その他の資産合計			40,995	27.6	7,534
固定資産合計			69,001	46.5	37,808
資産合計			148,417	100.0	100,224
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形			1,489		1,754
2. 買掛金	3		14,443		14,363
3. 親会社からの短期借入金			-		5,000
4. 1年以内償還予定の社債			10,000		5,000
5. 未払金	3		8,017		8,785
6. 未払法人税等			448		918
7. 未払消費税等			181		-
8. 未払費用			2,588		3,023
9. 預り金			61		63
10. 前受収益			52		40
11. 事業整理損失引当金			-		147
12. その他			100		104
流動負債合計			37,382	25.2	39,201

区分	注記 番号	第57期 (平成17年3月31日)		第58期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債			15,000		10,000
2. 退職給付引当金			129		108
3. 再評価に係る繰延税金 負債	4		898		680
4. その他			704		127
固定負債合計			16,731	11.3	10,917
負債合計			54,114	36.5	50,118
(資本の部)					
資本金	2		24,466	16.5	24,664
資本剰余金					
資本準備金		23,798		6,397	
資本剰余金合計			23,799	16.0	6,397
利益剰余金					
1. 利益準備金		1,645		-	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		238		230	
(2) 別途積立金		57,763		46,043	
3. 当期末処分利益		6,678		-	
4. 当期末処理損失		-		5,987	
利益剰余金合計			66,325	44.7	40,286
土地再評価差額金	4		21,410	14.4	21,706
その他有価証券評価差額 金			1,240	0.8	464
自己株式	5		117	0.1	-
資本合計			94,302	63.5	50,105
負債及び資本合計			148,417	100.0	100,224

【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第58期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	6						
1. 製品売上高		12,686			13,580		
2. 商品売上高		119,843	132,530	100.0	132,143	145,723	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		188			216		
(2) 当期製品製造原価	1	6,318			6,735		
(3) 製品期末たな卸高		216	6,290		192	6,759	
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		966			1,330		
(2) 当期商品仕入高	1	71,238			77,511		
(3) 商品期末たな卸高		1,330	70,874		1,238	77,603	
売上原価合計			77,165	58.2		84,362	57.9
売上総利益			55,365	41.8		61,360	42.1

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			第58期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 運賃		3,391			3,610		
2. 広告宣伝費		13,973			14,419		
3. 役員報酬		607			422		
4. 給与手当		5,799			6,621		
5. 退職給付費用		479			483		
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		21			-		
7. 福利厚生費		919			984		
8. 交際費		329			360		
9. 旅費交通費		969			966		
10. 通信費		294			309		
11. 水道光熱費		104			129		
12. 消耗品費		381			411		
13. 租税公課		155			278		
14. 事業所税		193			183		
15. 減価償却費		1,172			1,605		
16. 修繕費		29			44		
17. 研究開発費	2	11,818			10,685		
18. 支払手数料		1,783			2,094		
19. 賃借料		544			607		
20. 経営管理料		-			235		
21. 貸倒引当金繰入額		113			-		
22. その他		863	43,943	33.2	1,014	45,468	31.2
営業利益			11,422	8.6		15,892	10.9
営業外収益							
1. 受取利息		49			48		
2. 有価証券利息		7			6		
3. 受取配当金	6	1,164			1,286		
4. 有価証券売却益		66			8		
5. 賃貸料収入	6	646			677		
6. 為替差益		208			-		
7. 雑収入		196	2,339	1.8	259	2,287	1.6

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第58期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
營業外費用					
1. 社債利息		149		148	
2. 貸与資産経費		278		283	
3. 為替差損		-		5	
4. 雑損失		28	455	32	470
經常利益			13,305		17,709
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	-		163	
2. 関係会社株式売却益		1,065		-	
3. 貸倒引当金戻入額		46	1,112	125	288
特別損失					
1. 固定資産売却損	4	7		251	
2. 固定資産除却損	5	174		141	
3. 減損損失	7	1,528		825	
4. 固定資産臨時償却費	8	104		-	
5. 事業整理損失		-		296	
6. 事業整理損失引当金繰入額		-		147	
7. 投資有価証券評価損		40		145	
8. 関係会社株式評価損		464		25	
9. 貸倒引当金繰入額		588	2,908	713	2,546
税引前当期純利益			11,510		15,451
法人税、住民税及び事業税		2,500		4,000	
法人税等調整額		2,313	4,813	1,936	5,936
当期純利益			6,696		9,515
前期繰越利益			855		1,016
土地再評価差額金取崩額			135		303
中間配当額			739		16,822
当期末処分利益			6,678		-
当期末処理損失			-		5,987

製造原価明細書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,317	66.5	5,490	66.1
労務費		672	8.4	633	7.6
経費		2,008	25.1	2,179	26.3
(うち外注加工費)		(424)		(496)	
(うち減価償却費)		(1,150)		(1,123)	
当期総製造費用		7,998	100.0	8,303	100.0
仕掛品期首たな卸高		173		111	
合計		8,171		8,415	
仕掛品期末たな卸高		111		89	
他勘定振替高	1	1,741		1,590	
当期製品製造原価		6,318		6,735	

(注)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,383百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(金型)</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,741</td> </tr> </table> <p>なお、上記合計額の科目別区分は材料費1,152百万円、労務費411百万円、経費177百万円であります。</p> <p>2. 原価計算方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末において原価差額を売上原価と期末たな卸資産に配賦して実際原価に調整しております。</p>	工具器具及び備品	1,383百万円	建設仮勘定(金型)	280	研究開発費	77	合計	1,741	<p>1. 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定(金型)</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,590</td> </tr> </table> <p>なお、上記合計額の科目別区分は材料費1,258百万円、労務費161百万円、経費169百万円であります。</p> <p>2. 原価計算方法</p> <p>同左</p>	工具器具及び備品	1,093百万円	建設仮勘定(金型)	364	研究開発費	133	合計	1,590
工具器具及び備品	1,383百万円																
建設仮勘定(金型)	280																
研究開発費	77																
合計	1,741																
工具器具及び備品	1,093百万円																
建設仮勘定(金型)	364																
研究開発費	133																
合計	1,590																

【利益処分計算書】

		第57期 株主総会承認年月日 (平成17年6月23日)		第58期 株主総会承認年月日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			6,678		-
当期末処理損失			-		5,987
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		7		9	
別途積立金取崩額		-	7	7,000	7,009
合計			6,685		1,021
利益処分額					
1. 配当金		2,220		-	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		99 (6)		165 (-)	
3. 任意積立金					
別途積立金		3,350	5,669	-	165
次期繰越利益			1,016		856

項目	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当事業年度において役員退職慰労金制度を廃止したため、当事業年度末における引当金残高はありません。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,528百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合等に対する出資持分は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、有価証券とみなされることになったため、投資有価証券に含めて表示することに変更いたしました。 なお、前事業年度における投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業組合等に対する出資持分は95百万円であります。</p>	

追加情報

<p>第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 外形標準課税制度の導入に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割169百万円は、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(ゲームソフトの会計処理) ゲームソフトにつきましては、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理しておりましたが、家庭用ゲーム機器の性能向上に伴いグラフィック・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらの関連費用がゲームソフト制作費用の主要な部分を占めてきていることが明らかになり、今後もこの傾向が強まるため、当事業年度より制作に着手したゲームソフトからコンテンツと認識し、コンテンツとしての会計処理(制作段階における支出額を前渡金として計上し、発売時に出荷数量に対応して売上原価に振り替える処理)を適用しております。 なお、ゲームコンテンツ事業は会社分割により(株)バンダイナムコゲームスに承継されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成17年3月31日)	第58期 (平成18年3月31日)
<p>1. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 80百万円 (支払保証委託に伴う担保差入であります。)</p> <p>2. 授権株式数等 授権株式数 普通株式 360,000,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 98,745,764株</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 10,006百万円 短期貸付金 3,350 買掛金 1,517 未払金 1,804</p> <p>4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を実施した年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は1,209百万円であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式58,106株であります。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,240百万円であります。</p>	<p>1.</p> <p>2. 授権株式数等 授権株式数 普通株式 360,000,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 98,958,764株</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 2,733百万円 短期貸付金 1,400</p> <p>4. 土地の再評価 同左</p> <p>・再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は1,313百万円であります。</p> <p>5.</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は464百万円あります。</p>

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
<p>1. このうちには商品化権使用料10,325百万円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、11,818百万円であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社に対する取引 各科目に含まれている関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">49,411百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 財務体質の健全化のため、当事業年度において以下の遊休資産、処分予定資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県下都賀郡</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市他</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>正味売却価額の算定に当たっては、売却予定の土地・建物等については第三者による鑑定評価を基に算定し、その他については、土地の路線価等に基づき個別に売却可能価値を見積もり算定しております。</p>	建物	7百万円	合計	7	工具器具及び備品	166百万円	その他	7	合計	174	売上高	49,411百万円	受取配当金	1,095	賃貸料収入	496	場所	種類	減損損失	栃木県下都賀郡	土地、建物及び構築物	703百万円	千葉県船橋市	土地、建物及び構築物	702	宮城県仙台市他	土地、建物及び構築物	121	合計		1,528	<p>1. このうちには商品化権使用料11,229百万円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、10,685百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社に対する取引 各科目に含まれている関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">46,271百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。 財務体質の健全化のため、当事業年度において以下の処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県松戸市</td> <td>郊外型文化施設</td> <td>建物及びリース資産等</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	建物	88百万円	土地	73	工具器具及び備品	1	合計	163	土地	242百万円	建物	7	工具器具及び備品	1	合計	251	工具器具及び備品	83百万円	建物	37	機械及び装置	14	ソフトウェア	5	合計	141	売上高	46,271百万円	受取配当金	1,201	賃貸料収入	418	場所	用途	種類	減損損失	千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及びリース資産等	825百万円	合計			825
建物	7百万円																																																																											
合計	7																																																																											
工具器具及び備品	166百万円																																																																											
その他	7																																																																											
合計	174																																																																											
売上高	49,411百万円																																																																											
受取配当金	1,095																																																																											
賃貸料収入	496																																																																											
場所	種類	減損損失																																																																										
栃木県下都賀郡	土地、建物及び構築物	703百万円																																																																										
千葉県船橋市	土地、建物及び構築物	702																																																																										
宮城県仙台市他	土地、建物及び構築物	121																																																																										
合計		1,528																																																																										
建物	88百万円																																																																											
土地	73																																																																											
工具器具及び備品	1																																																																											
合計	163																																																																											
土地	242百万円																																																																											
建物	7																																																																											
工具器具及び備品	1																																																																											
合計	251																																																																											
工具器具及び備品	83百万円																																																																											
建物	37																																																																											
機械及び装置	14																																																																											
ソフトウェア	5																																																																											
合計	141																																																																											
売上高	46,271百万円																																																																											
受取配当金	1,201																																																																											
賃貸料収入	418																																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																																									
千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及びリース資産等	825百万円																																																																									
合計			825																																																																									

<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>8. 固定資産臨時償却費 固定資産臨時償却費は、新工場の建設に伴い来期に使用を終了する当社工場の建物及び構築物について、帳簿価額から移転予定時までの減価償却相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。</p>	<p>8.</p>

(リース取引関係)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 借主側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産) 工具器具及び備品	223	120	102	(有形固定資産) 工具器具及び備品	444	157	160	126
車両及び運搬具	3	1	2	車両及び運搬具	3	2	-	1
(無形固定資産) ソフトウェア	254	153	101	(無形固定資産) ソフトウェア	175	123	-	52
合計	481	276	205	合計	623	283	160	179
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		75百万円		1年以内			66百万円
	1年超		129		1年超			113
	合計		205		合計			179
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料		105百万円		支払リース料			137百万円
	減価償却費相当額		105		リース資産減損勘定の取崩額			-
	減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額			137
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				減損損失			160
					減価償却費相当額の算定方法			同左

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	第57期 (平成17年 3月31日)			第58期 (平成18年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,532	57,796	54,264	-	-	-
関連会社株式	2,121	7,359	5,238	-	-	-
合計	5,653	65,156	59,502	-	-	-

(税効果会計関係)

第57期 (平成17年3月31日)	第58期 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,923百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,304</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">845</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>差入保証金評価損</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,014</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,515</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">861</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,496</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,520百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,308</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">898</td></tr> </table>	固定資産償却超過額	1,923百万円	有価証券評価損	1,304	未払賞与	845	減損損失	702	貸倒引当金繰入超過額	619	研究開発費	372	たな卸資産評価損	249	差入保証金評価損	111	未払事業税等	81	その他	803	繰延税金資産小計	7,014	評価性引当額	498	繰延税金資産合計	6,515	その他有価証券評価差額金	861	固定資産圧縮積立金	157	繰延税金負債合計	1,019	繰延税金資産の純額	5,496	土地の再評価に係る繰延税金資産	9,520百万円	評価性引当額	9,308	繰延税金資産合計	212	土地の再評価に係る繰延税金負債	1,110	繰延税金負債の純額	898	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">987百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> <tr><td>前渡金償却費</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,004</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,363</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,427百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td></tr> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">890</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680</td></tr> </table>	未払賞与	987百万円	減損損失	643	前渡金償却費	574	固定資産償却超過額	436	未払事業税等	351	貸倒引当金繰入超過額	185	たな卸資産評価損	183	その他	641	繰延税金資産合計	4,004	その他有価証券評価差額金	317	固定資産圧縮積立金	150	その他	173	繰延税金負債合計	641	繰延税金資産の純額	3,363	土地の再評価に係る繰延税金資産	9,427百万円	評価性引当額	9,217	繰延税金資産合計	210	土地の再評価に係る繰延税金負債	890	繰延税金負債の純額	680
固定資産償却超過額	1,923百万円																																																																																		
有価証券評価損	1,304																																																																																		
未払賞与	845																																																																																		
減損損失	702																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	619																																																																																		
研究開発費	372																																																																																		
たな卸資産評価損	249																																																																																		
差入保証金評価損	111																																																																																		
未払事業税等	81																																																																																		
その他	803																																																																																		
繰延税金資産小計	7,014																																																																																		
評価性引当額	498																																																																																		
繰延税金資産合計	6,515																																																																																		
その他有価証券評価差額金	861																																																																																		
固定資産圧縮積立金	157																																																																																		
繰延税金負債合計	1,019																																																																																		
繰延税金資産の純額	5,496																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金資産	9,520百万円																																																																																		
評価性引当額	9,308																																																																																		
繰延税金資産合計	212																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,110																																																																																		
繰延税金負債の純額	898																																																																																		
未払賞与	987百万円																																																																																		
減損損失	643																																																																																		
前渡金償却費	574																																																																																		
固定資産償却超過額	436																																																																																		
未払事業税等	351																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	185																																																																																		
たな卸資産評価損	183																																																																																		
その他	641																																																																																		
繰延税金資産合計	4,004																																																																																		
その他有価証券評価差額金	317																																																																																		
固定資産圧縮積立金	150																																																																																		
その他	173																																																																																		
繰延税金負債合計	641																																																																																		
繰延税金資産の純額	3,363																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金資産	9,427百万円																																																																																		
評価性引当額	9,217																																																																																		
繰延税金資産合計	210																																																																																		
土地の再評価に係る繰延税金負債	890																																																																																		
繰延税金負債の純額	680																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減 (減少:)</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制等税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額の増減 (減少:)	4.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割額	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	IT投資促進税制等税額控除	1.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制等税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	IT投資促進税制等税額控除	0.6	受取配当金の益金不算入	3.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4																																																		
法定実効税率	41.0%																																																																																		
(調整)																																																																																			
評価性引当額の増減 (減少:)	4.3																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																		
住民税均等割額	0.2																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																																		
IT投資促進税制等税額控除	1.0																																																																																		
その他	0.5																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																		
IT投資促進税制等税額控除	0.6																																																																																		
受取配当金の益金不算入	3.0																																																																																		
その他	0.3																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4																																																																																		

(1株当たり情報)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	954円57銭	1株当たり純資産額	504円66銭
1株当たり当期純利益	66円91銭	1株当たり当期純利益	94円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円54銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,696	9,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	99	165
(うち利益処分による役員賞与金)	(99)	(165)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,597	9,350
期中平均株式数(株)	98,611,771	98,895,581
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	83,817	5,585
(うち新株予約権)	(83,817)	(5,585)

(重要な後発事象)

第57期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第58期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>共同持株会社設立による経営統合について</p> <p>当社は、平成17年5月2日に開催した取締役会において、株式会社ナムコと株式移転により共同持株会社となる株式会社バンダイナムコホールディングスを設立することを決議し、併せて「株式移転契約書」を締結し、平成17年6月23日の当社定時株主総会において共同持株会社の設立が承認されました。</p> <p>なお、詳細については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)衛星劇場	4,000	200
		テイ・ジョイ(株)	1,000	50
		(株)大元デジタル放送	75,000	45
		(株)アップル	10,000	27
		(株)フォーキャスト	28,800	14
		ベネリック(株)	90	12
		(株)水野プロダクション	3,400	11
		(株)オークス	63	11
		(株)円谷プロダクション	400	9
		(株)たんぼぼ	14,000	7
		その他(20銘柄)	131,880	23
		計	268,633	412

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	テレコムベンチャー投資事業組合	2	63
		計	2	63

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,361	1,821	2,371 (607)	14,812	7,326	592	7,486
構築物	730	65	63	732	581	18	150
機械及び装置	1,130	463	237	1,356	756	55	600
車両及び運搬具	33	5	-	38	27	3	10
工具器具及び備品	22,866	4,911	1,724 (57)	26,053	19,673	3,713	6,380
土地	13,949	-	893	13,056	-	-	13,056
建設仮勘定	288	375	287	375	-	-	375
有形固定資産計	54,360	7,643	5,577 (665)	56,425	28,365	4,383	28,060
無形固定資産							
ソフトウェア	2,340	1,791	52	4,078	1,915	341	2,162
その他	133	-	-	133	83	1	50
無形固定資産計	2,474	1,791	52	4,212	1,998	342	2,213
長期前払費用	27	-	13	13	-	-	13
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	バンダイホビーセンター	1,752百万円
工具器具及び備品	金型投資	2,981
	データカードダス筐体	1,448
ソフトウェア	新情報システム基盤導入	1,443

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	バンビレッジ海神売却	972百万円
	静岡西久保工場、成型工場他売却	631
	松戸バンダイミュージアム減損処理	607
工具器具及び備品	会社分割に伴うビデオゲーム開発用機器の承継	814
	金型除却	460
	松戸バンダイミュージアム減損処理	57

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用は役務の提供を受ける期間に応じて償却を行っております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注）1		24,466	198	-	24,664
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(98,745,764)	(213,000)	-	(98,958,764)
	普通株式（注）1（百万円）	24,447	198	-	24,645
	計（株）	(98,745,764)	(213,000)	-	(98,958,764)
	計（百万円）	24,447	198	-	24,645
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注）1・2（百万円）	23,798	198	17,600	6,397
	計（百万円）	23,799	198	17,600	6,397
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（注）2（百万円）	1,645	-	1,645	-
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 （注）3（百万円）	238	-	7	230
	別途積立金 （注）2・4（百万円）	57,763	3,350	15,069	46,043
計（百万円）	59,647	3,350	16,721	46,274	

（注）1．当期増加額及び増加株式数は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の行使によるものであります。

- 2．当期減少額は、会社分割による減少であります。
- 3．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。
- 4．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	2,452	713	2,161	125	879
事業整理損失引当金	-	147	-	-	147

（注）「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	11
当座預金	223
普通預金	17,483
別段預金	12
合計	17,730

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丹羽幸(株)	265
(株)アップル	224
(株)バンジハンエース	161
石川玩具(株)	157
(株)パルタック	132
タニイ(株)他	713
合計	1,655

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	892
5月	606
6月	88
7月	31
8月	5
9月以降	30
合計	1,655

(c) 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ハピネット	8,171
(株)サンリンク	2,575
アイリン(株)	803
(株)サンエス	771
(株)高山	454
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント他	10,223
合計	23,000

回収状況及び滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
24,558	152,731	154,289	23,000	87.0	56.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 親会社株式

内訳	金額(百万円)
(株)バンダイナムコホールディングス株式	11,427
合計	11,427

(e) 商品

内訳	金額(百万円)
トイホビー	1,167
合計	1,167

(f) 製品

内訳	金額(百万円)
トイホビー	192
合計	192

(g) 原材料

内訳	金額(百万円)
合成樹脂他	16
合計	16

(h) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
トイホビー	89
合計	89

(i) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
販促物等	5
郵便切手等	3
回数券等	3
工場用品	7
その他	7
合計	27

負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ウィズ	830
住金物産(株)	383
モリト(株)	48
(株)トーマン	45
(株)セガトイズ	43
(株)スダックス他	403
合計	1,754

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	801
5月	396
6月	556
合計	1,754

(b) 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)クワガタ	1,638
萬代（香港）有限公司	919
(株)ウィズ	872
天田印刷加工(株)	844
(株)フジトーイ	599
(株)ロイネ他	9,489
合計	14,363

(c) 未払金

内訳	金額（百万円）
広告宣伝費	4,587
研究開発費	707
固定資産購入代金	867
運賃	519
リベート	279
その他	1,823
合計	8,785

(d) 社債

内訳は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bandai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成17年9月29日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告掲載方法が日本経済新聞から電子公告に変更されました。
2. 平成18年6月23日開催の第58期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、次の事項を変更しております。

1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都台東区駒形一丁目4番8号 当社経営戦略室
株主名簿管理人	なし
取次所	なし

<p>単元未満株式の買取り</p> <p>取扱場所</p> <p>株主名簿管理人</p> <p>取次所</p> <p>買取手数料</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p>
<p>株式の譲渡制限</p>	<p>当会社の株式を譲渡または取得するには、定款第 8 条の規定により取締役会の承認を要します。</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である㈱バンダイナムコホールディングスは、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しておりません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年6月27日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転に係る株主総会の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年9月13日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年10月7日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割に係る計画の決議及び契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年10月28日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年12月5日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年1月17日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割に係る計画の決議及び契約の締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年2月23日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社バンダイ

取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 有三 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月2日開催の取締役会において、株式会社ナムコとの間で株式移転により共同持株会社を設立することを決議し、同日、「株式移転契約書」を締結し、平成17年6月23日開催の第57期定時株主総会にて承認決議された。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

私たち監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的にしている。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社バンダイ

取締役会 御中

三 興 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 有三 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試験を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は持分変動によるみなし売却損益を従来連結剰余金に直接加減していたが、当連結会計年度より特別損益として処理する方法に変更した。
- セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（会計処理の変更）に記載されているとおり、当連結会計年度よりセグメントの区分を変更した。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社バンダイ

取締役会 御中

三 興 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 有三 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月2日開催の取締役会において、株式会社ナムコとの間で株式移転により共同持株会社を設立することを決議し、同日、「株式移転契約書」を締結し、平成17年6月23日開催の第57期定時株主総会にて承認決議された。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

私たち監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社バンダイ

取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 有三 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンダイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バンダイの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。